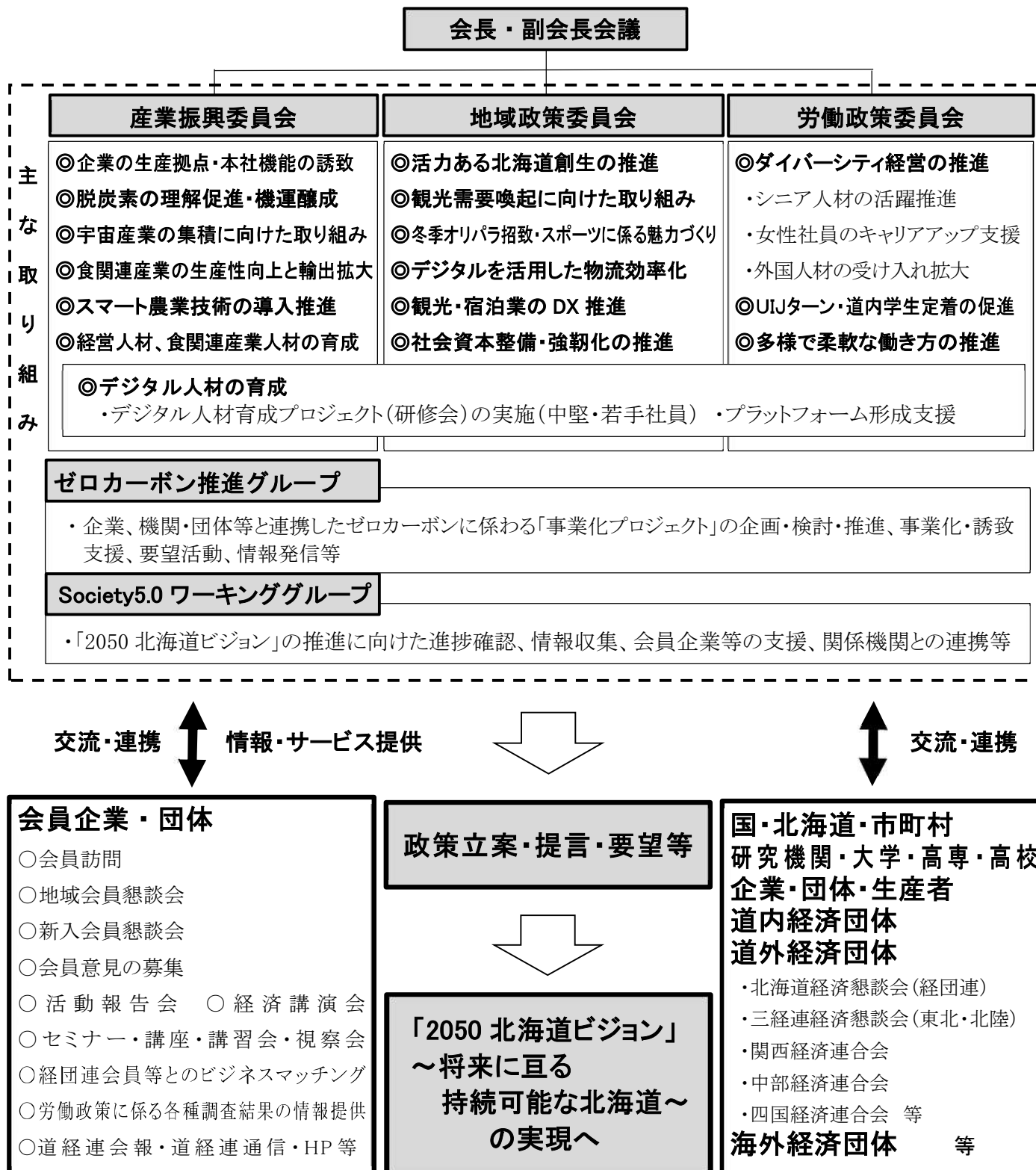


2022年度 事業報告

北海道経済連合会

I. 2022 年度事業運営の体系図

- 「2050 北海道ビジョン」の実現に向けて、以下の体系を基本に、「6 つの重点目標」等に係わる取り組みを進めた。
- また、会員企業・団体等の皆様との交流・連携をより一層深め、ご意見等の活動や政策立案・提言・要望等への反映に努めるとともに、情報提供等会員サービスを行った。



II. 2022 年度事業報告

1. With コロナにおける経済活性化に向けた取り組みの推進
1-(1) 感染状況やウクライナ情勢の影響等に応じた経済回復・出口戦略の実行 1-(2) 北海道観光振興機構等の他団体と連携した観光需要喚起の継続 1-(3) 国内外の企業の生産拠点や本社機能の誘致推進 1-(4) 食関連産業の持続的発展に向けた取り組み(食と観光の連携)
2. ゼロカーボン北海道の推進
2-(1) 脱炭素に向けた道内全体の理解促進・機運醸成および企業の取り組みの支援 2-(2) CO ₂ を排出しない次世代エネルギーとしての水素利活用の取り組み 2-(3) 「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献する事業化プロジェクトの推進 2-(4) 森林吸収源対策の加速化や道産木材の利活用推進に向けた取り組み 2-(5) 資源リサイクルや環境問題の解決 2-(6) グリーンデータセンター誘致の推進 2-(7) 北海道の特性に応じた自動運転の実現 2-(8) ドローンやエアモビリティの観光領域への活用検討 2-(9) ゼロカーボン北海道の実現に向けた北海道観光のあり方検討 2-(10) スマート農業技術の現場導入推進と農業現場との接点拡大
3. 「観光」「食」など北海道の強みを活かした稼ぐ力の向上
3-(1) 観光需要の回復に向けた取り組み 3-(2) 航空ネットワークの回復・充実による広域観光振興・地域活性化 3-(3) 食クラスター連携協議体の効果的な活動の推進 3-(4) 食関連産業の持続的発展に向けた取り組み 3-(5) 大樹町のスペースポートを起点とする宇宙産業の集積への取り組み
4. デジタル技術・DX 推進による新産業・イノベーションの創出
4-(1) 産業の自立的発展を促すエコシステム形成に向けたイノベーション創出 4-(2) デジタル技術等を活用した北海道の物流効率化 4-(3) 観光・宿泊業における DX 推進の取り組み
5. 人材育成と多様な人材が力を発揮できる環境の拡充
5-(1) 人材の育成 5-(2) 多様な人材の活躍推進 5-(3) 「多様で柔軟な働き方」の推進
6. 地域を支える社会資本整備と強靱化の推進
6-(1) 社会資本の充実・強化 6-(2) 国土強靱化の推進
7. 「2050 北海道ビジョン」実現に向けた推進体制の検討
7-(1) 「2050 北海道ビジョン」実現に向けた推進体制の検討
8. 会員企業・団体および道外経済団体との連携、諸団体の運営等
8-(1) 会員企業・団体との交流・連携等 8-(2) 道外経済団体との交流・連携 8-(3) 会員基盤の強化、会員サービスの向上 8-(4) エネルギーと環境に関する団体の運営 8-(5) 北海道の使用者団体としての活動
9. 主要活動の総括
10. 講演会・セミナー等

1. With コロナにおける経済活性化に向けた取り組みの推進

1-(1) 感染状況やウクライナ情勢の影響等に応じた経済回復・出口戦略の実行

①経済回復に向けた要望活動・意見発信

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大状況やウクライナ情勢の影響等に応じて、会員からの意見聴取や実情把握を行いながら、他団体との連携のもと、早期の経済回復や出口戦略の実行に向けた要望活動・意見発信に取り組んだ。

②活力ある北海道創生の推進

- ・令和5年度に予定されている「新たな北海道総合開発計画（第9期）」の策定に向けて、「国土審議会北海道開発分科会計画部会」（部会長：真弓会長、事務局：国土交通省）の議論を主導した。
- ・北海道の「北海道総合計画」について、北海道と適時意見交換を行った。
- ・北海道の「北海道創生協議会」（共同座長：真弓会長）に参画し、「第2期北海道創生総合戦略（改訂版）」の推進にあたり、「新たな北海道総合開発計画」との連携・連動等について意見表明し、中心的な役割を果たした（5月、12月）。

1-(2) 北海道観光振興機構等の他団体と連携した観光需要喚起の継続

- ・コロナ禍で厳しい状況にある道内経済4団体の会員を応援するため、(一社)北海道商工会議所連合会、北海道経済同友会、(公社)北海道観光振興機構と連携し、各企業が展開する商品・イベント等の情報をまとめたWEBサイト「北の五感」において、BlackFRIDAY企画を実施した（11月）。
- ・会員間のマッチングを行い、北海道を応援するキャラクター「雪ミク」ラッピング機の就航等の実現を支援した（12月）。

1-(3) 国内外の企業の生産拠点や本社機能の誘致推進

- ・北海道の特性を活かした企業誘致の推進やこれまでの誘致実績の点検・実効性向上について、北海道へ要望した（11～12月）。
- ・北海道主催の道外企業を対象とした「ふるさと応援フォーラム」に参画し、「道内経済界からのメッセージ」を発信した（12月）。

1-(4) 食関連産業の持続的発展に向けた取り組み(食と観光の連携)

- ・道産ワインの認知度向上を図るため、会員と道内ワイナリーなどとのマッチングを行い、以下のPR・イベントの実現を支援した。
 - ▶ 航空会社機内誌へ道産ワイン紹介記事の掲載
 - ▶ 道内ワイナリーとオンラインでつなぐディナーイベントの東京での開催（11月、80名参加）
 - ▶ 道外客対象の仁木・余市方面のワインツアーの開催（2月、18名参加）
- ・食関連産業の持続的発展に資する以下のプロジェクトやイベントに参画し、会員に周知した。
 - ▶ 「北海道産食品消費拡大プロジェクト」の生乳・牛乳の消費拡大を推進する「飲もう！牛乳」キャンペーン（3～5月）

- ▶ 北の大地で醸した酒とご当地グルメを楽しむイベント「北海道お酒と食のおいしいマルシェ 2022」(7月)
- ▶ 北海道の食と観光をテーマとした道内最大級の祭りイベント「大ほっかいどう祭」(8月)

2. ゼロカーボン北海道の推進

2-(1) 脱炭素に向けた道内全体の理解促進・機運醸成および企業の取り組みの支援

①脱炭素に向けた道内全体の理解促進・機運醸成

○CO₂排出量の見える化の促進

- ・CO₂排出量見える化ツールを提供する企業と連携し、会員約 50 社を対象に CO₂ 排出傾向の調査を実施した（2 月）。

○「ゼロカーボン北海道に関する経済団体・産業団体との勉強会」（事務局：当会）による各団体と連携した取り組みの推進

- ・会員の脱炭素活動を推進するため、道内の他経済団体・産業団体と連携し、国や北海道の支援事業、導入事例、課題等の情報共有や意見交換を行う勉強会を開催した（9 月、20 名参加。2 月、20 名参加）。
- ・脱炭素に向けた道内の理解促進・機運醸成を図るため、(公財)北海道環境財団と共同で令和 4 年度環境省補助事業「地域の事業者の脱炭素化支援事業」の採択を受け（6 月）、脱炭素の取り組み周知用パンフレットの制作等を行った。

○脱炭素教育の促進

- ・北海道の「ゼロカーボン北海道チャレンジプロジェクト」と連携し、カーボンニュートラルに取り組む道内企業の事例紹介や施設見学等の中高生向け授業プランを北海道に提案した。

②道内企業等のカーボンニュートラルの取り組みを促進する支援

○再生可能エネルギーの拡大に向けた支援等の要望

- ・ゼロカーボン北海道の推進に係る企業等への支援、再生可能エネルギーの導入拡大（バイオマスの導入促進、洋上風力の導入に向けた基盤整備等）、データセンターの誘致促進、泊発電所の再稼働等を国・北海道へ要望した（6～7 月、11～12 月）。

○国の支援制度（補助金等）の有効活用の促進

- ・環境省、経済産業省および北海道の支援事業の中から道内企業が幅広く活用できる事業をピックアップし、それを紹介するセミナー動画を作成。会員を対象に YouTube で配信した（5 月。アクセス数約 600 件）。

○ビジネス EXPO における理解活動

- ・ビジネス EXPO「第 36 回 北海道 技術・ビジネス交流会」（事務局：(公財)北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団））に出展し、以下の脱炭素に資するツールや取り組みを紹介した（11 月）。
 - ▶ CO₂ 排出量見える化ツールの紹介
 - ▶ 会員の脱炭素に関する技術・ノウハウの紹介
 - ▶ 美唄市データセンターの雪氷冷熱システムの紹介
 - ▶ 新千歳空港の雪氷冷熱システムの紹介

2-(2) CO₂ を排出しない次世代エネルギーとしての水素利活用の取り組み

- ・道内における水素利活用に向けた補助および実証・研究開発への支援を国へ要望した（6～7 月）。

2-(3) 「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献する事業化プロジェクトの推進

- ・会員や関連団体から事業の脱炭素化に関する相談を受け、会員とのマッチング、計画策定の支援、視察会の開催等を行った（年間通して適宜）。
- ・奥尻町と札幌市が環境省の「第 2 回脱炭素先行地域」に申請するにあたり、プロジェクト構築、実行コンソーシアムの組成など計画策定を支援した（2 自治体ともに採択された）。
- ・ゼロカーボンを進めている企業と自治体または企業同士のマッチングに繋げるため、会員が持つ脱炭素・カーボンニュートラル・SDGs に寄与する製品・サービスを、当会ホームページへ掲載して周知した（12 月）。

2-(4) 森林吸収源対策の加速化や道産木材の利活用推進に向けた取り組み

- ・持続的な森林・林業・木材産業の推進や道産材の利活用推進に向けた「道産木材利活用推進プロジェクトチーム提言書」を作成し公表した（6 月）。
- ・上記提言書をもとに、森林吸収源対策への対応や道産木材の利活用推進について、国・北海道へ要望した（6～7 月、11～12 月）。
- ・木材利活用の推進を目的として、森林資源の現況、木材利用に係る情勢変化、および木材需給の変動への対応事例を紹介するセミナーを木材林業団体と共同で開催した（11 月、100 名参加）。

2-(5) 資源リサイクルや環境問題の解決

- ・「北海道環境審議会」（事務局：北海道）に参画し、北海道地球温暖化防止対策条例の見直しや北海道が行う地球温暖化対策に関して、経済界の立場から意見を表明した（計 4 回）。
- ・「北海道バイオマスネットワーク会議」（事務局：北海道）に参画し、バイオマス利活用の推進に取り組んだ（1 月）。
- ・資源リサイクルや環境問題の解決に関する取り組みについて、当会メルマガで会員へ発信した（30 回）。

2-(6) グリーンデータセンター誘致の推進

- ・再生可能エネルギーを活用したデータセンターの北海道への誘致、国が保有するデータの道内データセンターの活用、データセンターの地方拠点化を国・北海道へ要望した（6～7 月、11～12 月）。

2-(7) 北海道の特性に応じた自動運転の実現

- ・北海道の特性に応じた自動運転の実現のため、小型バス・トラック・除雪車の冬道自動運転実証実験の推進、道内自治体での実証実験およびサービス導入に対する支援強化、国の自動運転の社会実装試験場の道内への誘致促進について、国・北海道へ要望した（6～7 月、11～12 月）。
- ・「地域新 MaaS 創出推進事業」（経済産業省）の継続と北海道での事業採択、「日本版 MaaS 推進・支援事業」（国土交通省）の継続と全額補助化および北海道での事業採択、「地域交通共創モデル実証プロジェクト」（国土交通省）の北海道での事業採択について、国へ要望した。
- ・会員等が取り組む「MaaS」の取り組み支援のため、帯広市、芽室町、江差町で行う各事業に参画し、取り組み内容への助言、関係官公庁との仲介、自治体への協力依頼等の支援を行った（3 自治体とも国の事業に採択された）。
- ・次世代モビリティビジネスへの理解促進と新たなビジネス機会の創出に繋げることを目的として、「北海道自動車産業集積促進協議会」（事務局：北海道）と「次世代モビリティビジネス

セミナー～人流データの活用・脱炭素化の取組～」を共催した（11月、72名参加）。

- ・全国自治体初の自動運転バスの実装を実現した茨城県境町への視察会を会員や道内自治体向けに企画・実施した（12月、1月。会員3社、7自治体に参加）。また、将来の通年自動運転の実装に必要な技術開発の加速化に向けた理解促進・機運醸成を図るため、行政機関と連携してアフターミーティングを開催した（1月）。

2-(8) ドローンやエアモビリティの観光領域への活用検討

- ・次世代空モビリティ（ドローン・空飛ぶクルマ）の早期社会実装に向けた取り組み等への支援を北海道へ要望した（11～12月）。「エアモビリティ連絡会」（主催：北海道、千歳市）が立ち上げられ、当会も参画し、社会実装に向けた意見交換・情報連携を行った（継続中）。

2-(9) ゼロカーボン北海道の実現に向けた北海道観光のあり方検討

- ・（公財）はまなす財団および北海道大学大学院 石黒侑介准教授と「北海道 ESG 観光モデル」等について勉強会（月例）を開催した。
- ・地域政策委員会において、「ESG 観光を牽引する北海道へ」をテーマに、石黒准教授による講演を実施した（9月、18名参加）。
- ・国立公園内の観光エリアにおけるゼロカーボン推進支援として、「令和4年度阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト地域協議会」（事務局：北海道）に参画し、国立公園内での EV カーシェアの導入等を提案した。

2-(10) スマート農業技術の現場導入推進と農業現場との接点拡大【3-(4)③再掲】

- ・農畜産物の生産性および収益の向上を目的に、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構と連携し、「北海道十勝発スマートフードチェーンプロジェクト」に協力した（「事業化戦略会議 2023」（2月）を後援し、関係団体等へ参加の呼び掛けを実施）。
- ・「北海道スマート農業推進会議」（事務局：北海道）に参画し、スマート農業推進や脱炭素に向けたイノベーション推進に向けた情報交換、農業団体や研究機関との接点拡大に努めた。
- ・カーボンクレジット勉強会を北海道経済産業局と共催した（7月、新ひだか町）。
- ・コロナ禍における農産物（牛乳、米、テンサイ等）の消費減少等による在庫過多の解消に向けて、（一社）日本経済団体連合会（経団連）や農業団体と意見交換するとともに、消費喚起策の継続実施と関連事業者への支援の継続を国へ要望した（6～7月）。
- ・農作物を長期保存する「貯蔵庫 DX」による農作物の廃棄削減を支援するため、長期保存に必要なデータ分析等を行う会員と農業団体とのマッチングを実施した。
- ・木材チップを特殊加工処理し養牛用飼料として活用するため、会員と共同で農業従事者と意見交換を行った。

3. 「観光」「食」など北海道の強みを活かした稼ぐ力の向上

3-(1) 観光需要の回復に向けた取り組み

①2030 年北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動（2022 年の開催地決定を想定した取り組みの推進）や「スポーツ」に係る魅力づくり

- ・「北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会」（事務局：札幌市、（公財）日本オリンピック委員会）（計 5 回）および「冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会」（事務局：札幌商工会議所）に参画するとともに、招致への支援を国・北海道へ要望した（6～7 月、11～12 月）。

- ・北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピックへの機運醸成のため、オリンピック等による講演会および視察会を実施した。

＜実績＞

- ▶ 6 月（第 48 回定時総会）：長野五輪スピードスケート 500m 銅メダリスト 岡崎 朋美 氏
- ▶ 11 月（活動報告会）：北京パラリンピック日本選手団ノルディックチームチームリーダー 荒井 秀樹 氏
- ▶ 10 月（経団連による視察会）：大倉山ジャンプ競技場および札幌オリンピックミュージアムの視察

- ・冬季版ハイパフォーマンススポーツセンターの北海道設置および国内外の大会・合宿等の誘致強化について、国・北海道へ要望した（6～7 月、11～12 月）。

②2023 年「アドベンチャートラベル・ワールドサミット」（ATWS）の成功とアドベンチャートラベル（AT）の推進に向けた取り組み

- ・「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道実行委員会」（事務局：北海道）に参画し、大会の成功に向けた活動内容について協議した。

- ・2023 年 ATWS の成功に向けて大会開催に必要な経費等への支援を国・北海道へ要望した（6～7 月、11～12 月）。

- ・アドベンチャートラベルのガイド育成や体験プログラムづくり等に対する支援を国・北海道へ要望した（6～7 月、11～12 月）。

③外国人観光客の受入環境の一層の向上

- ・「観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議」（事務局：北海道運輸局）に参画し、外国人観光客の受け入れ態勢の整備等について協議した（継続中）。

④新たな観光財源の確保

- ・はまなす財団および北海道大学大学院 石黒准教授と勉強会（月例）を開催した。また、入域税や宿泊税等に関する専門家を講師として招き、自治体等が参加する「持続可能な観光振興税（仮）」に関する研究会を開催した（3 回）。

- ・持続可能な観光の推進に向けた新たな観光財源の導入の検討を北海道へ要望した（11～12 月）。

⑤「働き方改革」の施策のひとつとしてのワーケーション推進【新規】

- ・「北海道型ワーケーション推進協議会」（事務局：北海道）に参画し、北海道型ワーケーションの機運醸成・誘致促進に向けた取り組みを実施した（継続中）。

- ・会員のワーケーションの取り組み状況等について、(公社)経済同友会（東京）と意見交換を実施した。また、経済同友会と東川町との「協働プロジェクト推進協定」に関する経緯や取り組み実績などについてヒアリングを行った（5月）。

⑥政府系国際会議およびスポーツ等の各種 MICE 誘致

- ・「G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合実行委員会」（事務局：札幌市）に参画し、円滑な大会開催に向けて会員に寄附金の要請等を行った。また、同実行委員会主催シンポジウムに参加した（2月、層雲峡・洞爺湖）。
- ・国内外のスポーツ大会、合宿等の誘致の強化を国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。

⑦統合型リゾート(IR)誘致の推進

- ・北海道と、北海道らしい IR のコンセプト構築等について情報交換を実施し、先行する大阪府・大阪市等の動向を把握した。

⑧ウポポイ（民族共生象徴空間）への誘客促進

- ・ウポポイ誘客促進への支援等について国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。結果、教育旅行の誘致強化の活動が行われた。
- ・(公財)アイヌ民族文化財団、(公社)北海道観光振興機構等と「誘客促進施策意見交換会」（事務局：当会）を開催し（4月、8月）、年間誘客 100 万人達成に向けた夜間イベントや飲食イベント等の施策実施を提案した。

⑨北海道・北東北縄文遺跡群の保守・保全、観光素材としての利活用の推進

- ・受入環境整備への支援等について国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。
- ・「北の縄文・官民連携プラットフォーム」（事務局：北海道）に参画し、施設整備等などの課題に関して議論を行う観光分科会の立ち上げに協力した。

3-(2) 航空ネットワークの回復・充実による広域観光振興・地域活性化

①航空ネットワークを活用した広域観光振興

- ・「北海道内 7 空港の一体的運営に関する協議会」（事務局：北海道エアポート(株)）に参画し、各空港の運営状況や投資内容、新規路線誘致、地域活性化方策等について意見交換・情報共有を実施した（5月）。
- ・観光振興の基盤となる道内空港の機能強化、交通アクセスの利便性向上等について、国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。

②二次交通の整備促進

- ・スマートシティ・デジタル田園都市の推進による持続可能な地域社会を実現するため、MaaS の推進・支援を国へ要望した（6～7月）。
- ・MaaS 等の活用による二次交通の充実について、国・市町村や北海道エアポートと連携し取り組むことを北海道へ要望した（11～12月）。

③丘珠空港の利活用促進に向けた取り組み

- ・丘珠空港の機能強化について、国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。

- ・2022年11月に札幌市が示した「丘珠空港の将来像」における機能強化策の実現に向け、関係自治体や地元経済界、航空事業関係者等と情報共有を図るために設立された「札幌丘珠空港機能強化推進協議会」（事務局：札幌市）に参画し、協議会として、滑走路延伸などの支援について国交省・防衛省へ要望した（12月）。

④「新千歳空港国際化推進協議会」等のあり方検討

- ・「新千歳空港国際化推進協議会」（事務局：当会）において、新千歳空港を世界に比肩する国際空港とするための官民連携の新たな推進体制の検討を行い、事務局を北海道へ引き継いだ。2023年度には国際化をより速やかに進めることを目的として「新千歳空港国際化推進協議会」を「新千歳空港建設促進期成会」に統合することとなった。

⑤越境 EC※の導入推進

- ※越境 EC とは、消費者と、当該消費者が居住している国以外に国籍を持つ事業者との電子商取引 (Electronic Commerce) であり、自国では手に入れにくい商品でもスマートフォン等を通じて容易に手に入れられる
- ・会員主催の越境 EC 導入説明会について、(公社)北海道観光振興機構と共同で周知した（4月）。

3-(3) 食クラスター連携協議体の効果的な活動の推進

- ・食クラスター活動の方向性検討および構成機関の取り組みの進捗管理、情報共有を目的とする総括チーム会議を運営した（計10回）。
- ・2021年3月に作成した「食クラスター活動10年総括と今後について」に基づき、①情報発信の強化（メルマガ発行：30回）、②機能別チームの再編成（「商品開発・販路拡大支援」、「輸出拡大支援」、「LFP（Local Food Project）推進」）、③重点活動の設定（「食の人材育成」、「DX・生産性向上」、「ゼロカーボン」）と意見交換を通じて協議体の活性化を図った。

3-(4) 食関連産業の持続的発展に向けた取り組み

①食関連団体・道外経済団体・企業との連携強化

- ・食関連産業の持続的発展に資する以下のプロジェクトやイベントに参画し、会員に周知した。

【1-(4)再掲】

- ▶ 「北海道産食品消費拡大プロジェクト」の生乳・牛乳の消費拡大を推進する「飲もう！牛乳」キャンペーン（3～5月）
- ▶ 北の大地で醸した酒とご当地グルメを楽しむイベント「北海道お酒と食の美味しいマルシェ 2022」（7月）
- ▶ 北海道の食と観光をテーマとした道内最大級の祭りイベント「大ほっかいどう祭」（8月）
- ・（一財）食品安全マネジメント協会による安全管理の規格に関するセミナーを後援した（4月）。
- ・北海道と四国の間の人流と物流の増加につなげるため、観光と食での連携可能性について検討を進めるとともに、その一環として、当会の活動報告会で四国の認知度アンケートや四国の観光地・産品の展示を行った（11月）。
- ・ワインを核とした北海道ブランドの価値向上と食文化の創造を目的として、道内の研究機関等とともに道内ワイナリー等を支援する目的で設立された「北海道ーワインプラットフォーム」に参画した。

②食関連企業の活性化を図る取組みの推進

- ・当会の食関連会員、食品企業会議メンバー、試作・実証・製造プラットフォーム※のパートナー企業ネットワーク間の情報共有を行い、それぞれの事業の活性化を図った。

※商品の試作や OEM を受託いただけるパートナー企業を紹介するプラットフォーム。事務局は(地独)北海道立総合研究機構(道総研)食品加工研究センター、ノーステック財団、(一社)北海道食品産業協議会、当会

○食品企業会議の運営

- ・食品企業会議を以下のテーマで開催し、参加企業の課題解決に寄与した。
 - ▶「ソフトバンク社 食関連事業者の業務見直し支援」
講師：ソフトバンク(株) (4 月、8 名参加)
 - ▶「食品企業のフードロス対策 フードシェアリングとアップサイクルについて」
講師：+PLUS FOOD 事務局、(株)コル (7 月、13 名参加)
 - ▶「北海道のカーボンニュートラルとデジタルトランスフォーメーションの現況」
講師：北海道環境生活部ゼロカーボン推進局、(株)アミノアップ、NTT アドバンステクノロジー(株)、(株)Kalm 角山 (10 月、54 名参加)

○食品製造現場の生産性向上の推進

- ・食関連企業の生産性向上に資する視察会を開催した (5 回)。
(視察先)
 - ▶ 5 月 京都グレインシステム(株) 旭川フードデザイン研究所 (旭川、14 名参加)
 - ▶ 9 月 (株)ニッコー (釧路、6 名参加)、(株)ゴールドバック (恵庭、20 名参加)
 - ▶ 11 月 道総研 食品加工研究センター (江別、7 名参加)
 - ▶ 12 月 北海道クールロジスティクスプレイス (苫小牧、17 名参加)

○「試作・実証・製造プラットフォーム」事務局の運営

- ・計 67 件の相談を受け、計 61 件のマッチング(製造委託先・販売先・包装先・原料供給先等の紹介)を行った。

③スマート農業技術の現場導入推進と農業現場との接点拡大【2-(10)再掲】

- ・農畜産物の生産性および収益の向上を目的に、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構と連携し、「北海道十勝発スマートフードチェーンプロジェクト」に協力した(「事業化戦略会議 2023」(2 月)を後援し、関係団体等へ参加の呼び掛けを実施)。
- ・「北海道スマート農業推進会議」(事務局：北海道)に参画し、スマート農業推進や脱炭素に向けたイノベーション推進に向けた情報交換、農業団体や研究機関との接点拡大に努めた。
- ・カーボンクレジット勉強会を北海道経済産業局と共催した (7 月、新ひだか町)。
- ・コロナ禍における農産物(牛乳、米、テンサイ等)の消費減少等による在庫過多の解消に向けて、経団連や農業団体と意見交換するとともに、消費喚起策の継続実施と関連事業者への支援の継続を国へ要望した (6~7 月)。
- ・農作物を長期保存する「貯蔵庫 DX」による農作物の廃棄削減を支援するため、長期保存に必要なデータ分析等を行う会員と農業団体とのマッチングを実施した。
- ・木材チップを特殊加工処理し養牛用飼料として活用するため、会員と共同で農業従事者と意見交換を行った。

④輸出拡大への取り組み

- ・「道産食品輸出拡大会議」（事務局：当会）の運営を通じ、輸出拡大策の検討に向けて、輸出支援機関※と輸出関連事業者との意見交換を実施し、輸出に係る現状と課題等を共有した（計7回）。

※北海道、北海道農政事務所、北海道経済産業局、ジェトロ北海道、(一社)北海道貿易物産振興会、北海道エアポート、日本政策金融公庫、当会

3-(5) 大樹町のスペースポートを起点とする宇宙産業の集積への取り組み

①宇宙産業の集積に向けたアクションプランの策定と実行

- ・「宇宙産業ビジョン実現に向けたプロジェクトチーム」会議（事務局：当会）を開催し、北海道への宇宙産業集積（宇宙産業の6次産業化）を実現するためのアクションプラン作成に向けて、関係企業・機関・自治体と意見交換を行った（4月、5月、6月）。
- ・「2022年北海道宇宙サミット」（9月）を後援した。
- ・大樹町の「北海道スペースポート整備事業」において、射場の整備事業の支援継続、航空宇宙産業の研究拠点の整備等を国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。

②(一社)中部経済連合会（中経連）との連携

- ・大樹町のスペースポートを起点として道内に宇宙産業の集積を図るため、航空宇宙産業が集積している中部地域の企業等に北海道の宇宙産業の取り組みを紹介し、助言をいただくことを目的として、中経連とともに十勝地区における宇宙産業・スマート農業の視察会および意見交換会・交流会を開催した（8月、21名参加）。

③北海道との連携

- ・「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」（事務局：北海道）に参画し（幹事会2回、会議3回、トークイベント1回）、道外宇宙関連企業の道内誘致促進等の働きかけを実施した。

4. デジタル技術・DX 推進による新産業・イノベーションの創出

4-(1) 産業の自立的発展を促すエコシステム形成に向けたイノベーション創出

- ・以下の協議会等に参画し、その一員としてオープンイノベーション創出の支援に取り組んだ。
 - ▶ 「札幌・北海道スタートアップエコシステム推進協議会」(事務局：札幌市) (6 月、9 月、11 月)
 - ▶ 「北海道大学×日立北大ラボ第 4 回フォーラム 2023『北海道の未来』」(主催：北海道大学 他) (3 月)
 - ▶ 「HSFC プラットフォーム推進会議」(主幹機関：北海道大学) (3 月)
- ・「新北海道スタイル デジタルイノベーションプログラム」(主催：北海道) に参画し、デジタルイノベーションプログラム会議 (8 月)、道内自治体と中小・スタートアップ企業とのマッチングイベント (10 月)、デジタルイノベーションプログラム事業報告会 (3 月) への後援・協力を行った。

4-(2) デジタル技術等を活用した北海道の物流効率化

- ・北海道の物流効率化に向けて、本州を含む先進事例や取り組みについてヒアリング調査を実施し、報告書「北海道の物流効率化に向けた調査報告書～先進的取り組み事例と物流 DX の推進に向けて～」を作成し、公表した (3 月)。
- ・物流総合効率化法による物流拠点施設への支援継続と要件緩和および物流情報の共有化システムへの設備投資補助について、国へ要望した (6～7 月)。

4-(3) 観光・宿泊業における DX 推進の取り組み

- ・IT ソリューションに関する知見不足の解決の一助とするために、会員がデジタルソリューションの紹介を行う「観光 DX カンファレンス」をオンライン開催した (11 月、延 100 名程度参加)。
- ・会員と連携し、道南エリアおよび当別町において観光客の行動変容促進に関する実証実験を行った (継続中)。
- ・会員とフードロスを削減するソリューション開発に向け、実証実験を行った (技術的なハードルの高さで開発費用の観点から開発を断念した)。

5. 人材育成と多様な人材が力を発揮できる環境の拡充

5-(1) 人材の育成

①デジタル人材育成プロジェクト等の実施

○中堅社員・若手社員向け

- ・会員の若手社員を対象に、デジタル技術等を活用し新たな価値創造に取り組める人材を育成する研修プログラム「DoX PROJECT 2022」を開催した(7～3月、全9回。12名参加)。
- ・会員の中堅社員を対象に、デジタル人材育成を支援する「DX 研修会」を開催した(6月、11月。25名参加)。
- ・会員のロボットエンジニア人材育成サービスの開講を支援した。

○デジタル人材育成に向けたプラットフォームの形成支援

- ・将来を担う学生の対応力や実践力を養うため、会員が行うデータ分析演習に対して、会員が持つ事業データの提供を働きかけ、3社を紹介するなど支援した(講義・演習は12～1月)。

○国や北海道への働きかけ

- ・デジタル・DX人材の育成に資する職業訓練や教育訓練給付、在職者のリスキリング支援等、デジタル変革などに対応していく人材の育成支援の強化・拡充を国・北海道へ要望した(6～7月、11～12月)。

5-(2) 多様な人材の活躍推進

①シニア人材の活躍推進

- ・シニア世代のホワイトカラーの活躍促進を目的として、会員の人事労務部門の管理職・担当者を対象に「シニア人材活用セミナー」を開催した(7月、13名参加)。
- ・中高齢者の定年後の再雇用や成長分野への転職・再就職などに向けて、中高齢者のリスキリング・リカレント教育に対する支援強化を国へ要望した(6～7月)。
- ・労働政策幹事会※において、65歳以上の雇用促進を目的とした「キャリアバンク人材事業」((公財)産業雇用安定センター)について説明し(2月)、シニア人材の活用を促進した。
※当会労働政策委員会の専門委員会としての位置付けにあり、会員の実務者クラス(人事労務担当役員・部長クラス13名)で協議する場。

②女性の活躍推進

- ・活動報告会(11月)、労働政策委員会(3月)、労働政策幹事会(2月)において、女性の活躍推進をテーマに、女性活躍の背景、課題などについて意見交換し、その内容を道経連会報で情報発信した。
- ・会員の女性社員のキャリア形成に資するべく、主に管理職を目指す中堅社員を対象にした「女性リーダーチャレンジ研修」を開催した(9月、2月。各30名程度参加)。
- ・会員の女性経営層で構成される「女性経営層ネットワーク懇談会」を開催し、道内企業の女性活躍推進に向けた女性経営層視点の課題や意見を取りまとめ、活動報告会や道経連会報で情報発信を行った(11月、8名参加)。
- ・道内の女性活躍を加速させるため、女性の活躍に係る道内企業の意識向上、道外転出超過数の大半を占める若い女性向けのUIJターン促進策の検討・実施、子育て世代の多様な働き方に対

応した保育支援の強化を北海道へ要望した（11～12月）。

- ・「北海道男女平等参画審議会」「北の輝く女性応援会議」（事務局：北海道）に参画し、「ダイバーシティ＆インクルージョン」に資する取り組みの強化について意見を表明するとともに、会員に対してメルマガを通して北海道が開催するセミナーなどの周知・案内を行った。

③外国人材の受け入れ拡大

- ・外国人材の受け入れ拡大や定着を目的として、外国人雇用機会の創出への支援、外国人材の円滑な確保と働きやすい環境整備への支援等を国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。
- ・道内の大学に在籍する外国人留学生の道内企業への就職を促進および支援するため、「外国人雇用サービスセンター」の道内設置を国へ要望した（6～7月）。

④「次世代経営人財ゼミ」の実施

- ・企業および北海道の将来を担うリーダー人材の育成を目的として、会員の幹部候補社員等を対象に「第3期次世代経営人財ゼミ」を開催した（7～10月、計4回。受講生10名）。

（講師）

- ▶ 第1回（7月） 鶴雅ホールディングス(株) 代表取締役社長 大西 雅之 氏（当会副会長）
- ▶ 第2回（8月） SPACE COTAN(株) 代表取締役社長兼 CEO 小田切 義憲 氏
- ▶ 第3回（9月） （地独）北海道立総合研究機構 理事長 小高 咲 氏
- ▶ 第4回（10月） トヨタ自動車北海道(株) 取締役社長 北條 康夫 氏（当会副会長）

⑤食関連産業の人材育成

○学生を対象とした活動の展開

- ・「おにぎりアイデアコンテスト2022」を会員と共催した。大賞作品を「おにぎりのありんこ」3店舗で1ヶ月間の期間限定で販売するなど、学生の食産業への意欲向上に寄与した。

○マイスター・ハイスクール事業（次世代地域産業人材育成刷新事業）※への参画・協力

※産業界と専門高校が一体となって、地域の持続的な成長を牽引するための最先端の職業人材育成システムの構築を目指す文部科学省の事業

- ・北海道静内農業高等学校のマイスター・ハイスクール事業を運営する委員会に参画し、会員等による食品の安全や商品開発等に関する授業をコーディネートするなど、事業運営を支援した。

⑥UIJ ターン・地元学生定着の推進

- ・UIJ ターンや移住を促進するため、地域が持つ雇用力の強化、若者や女性にとって魅力のある仕事（職種・企業）、子育て環境の充実などについて、国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。
- ・道外からの人の流れを創出するため、UIJ ターン就職希望者の掘り起こしやマッチング、テレワークを活用した移住の促進などに係る取り組みの改善や対応強化を北海道へ要望した（11～12月）。
- ・道内の女性活躍を加速させるため、女性の活躍に係る道内企業の意識向上、道外転出超過数の大半を占める若い女性向けの UIJ ターン促進策の検討・実施、子育て世代の多様な働き方に対応した保育支援の強化を北海道へ要望した（11～12月）。【5-(2)②再掲】
- ・東京圏から北海道への UIJ ターンによって地域の中小企業の人材確保を推進するとともに、テ

レワーク移住(転職なき移住)を促進するため、「地方創生移住支援金」の支給対象要件の一層の緩和と制度周知の強化を国へ要望した(6～7月)。

- ・「地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業協議会」(事務局：北海道)に参画し、良質な雇用創出を働きかけるとともに、同事業の着実な実施を北海道へ要望した(11～12月)。
- ・移住を視野に入れたワーケーションによる関係人口拡大に向けて、「北海道型ワーケーション推進協議会」(事務局：北海道)に参画するとともに、「北海道型ワーケーション普及・展開事業」の改善・継続を北海道へ要望した(11～12月)。
- ・「経営者協会連絡会議」(構成員は旭川、釧路、函館の各経営者協会および当会)を開催し、各地域における人材誘致に係る取り組みについて意見交換を行い、人材誘致の現状と地域課題を共有した。
- ・「北海道人材誘致推進協議会」(事務局：北海道および当会)に参画し、道外在住者に対してUIJターンを働きかける広報誌「ReFIND 北海道」を発行し(9月、2月)、自治体のイベント参加者や相談窓口の相談者へ配付した。

5-(3) 「多様で柔軟な働き方」の推進

- ・会員の人事・労務担当者を主な対象に、「人事・労務管理研究会」を開催し、「パワハラ防止措置の義務化への対応」「社会保険の適用拡大に伴う短時間労働者への影響と企業対応」について講義を行った(7月、19名参加。11月、13名参加)。
- ・会員の管理職や人事労務担当者を対象に、講座・講習会「場所と時間にとらわれない働き方の取り組み」を開催し、多様で柔軟な働き方の企業経営にもたらすメリットなどについて講義を行った(8月、11名参加)。
- ・企業の経営者、人事労務責任者・担当者を対象に、「人事労務実務研修会」を開催し、テレワーク等を活用した働き方について、安全配慮義務や労働時間管理などの労務管理を労働法の視点で解説する講義を行った(6月、63名参加)。
- ・「多様で柔軟な働き方」に資するテレワークの普及・定着に向けた支援強化を国へ要望した(6～7月)。

6. 地域を支える社会資本整備と強靱化の推進

6-(1) 社会資本の充実・強化

①道内～本州間物流の課題解決に向けた取り組み（第二青函多用途トンネルの実現）

- ・第二青函多用途トンネル構想実現に向け、建設の目的・意義・効果等の検討・検証について、国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。
- ・上記構想の理解促進、機運醸成を図るため、函館市で「津軽海峡経済圏を創る第二青函トンネル構想」シンポジウムを開催した（5月。オンラインを含め約450名参加）。
- ・昨今の社会・経済情勢の変化を踏まえた第二青函トンネルの役割・新たな必要性について検討を行うプロジェクトチーム会議を開催した（計4回。2023年度に報告書を取りまとめる予定）。

②北海道エアポート(株)への支援

○要望活動の実施

- ・北海道エアポートによる空港施設の更新投資や活性化投資が円滑に行われるよう、また、不測の事態においても資金繰り安定化を図られるよう、支援を国へ要望した（6～7月）。
- ・航空路線の需要回復に向けた取り組みとして、北海道エアポート等と連携した国内・国際線の観光誘客プロモーション等の施策推進を北海道へ要望した（11～12月）。

○観光需要喚起による利用促進策の検討・実施

- ・北海道エアポートが実施する「道内ビジネス航空機利用促進事業」に協力団体として参画し、業務出張時の運賃補助などについて会員へ周知した（8月）。

③北海道旅客鉄道(株)（JR北海道）への支援

○要望活動の実施

- ・JR北海道に対する国による着実な支援の実施について、国・北海道へ継続要望した（6～7月、11～12月）。

○利用促進等の取り組み

- ・「北海道鉄道活性化協議会」（事務局：北海道）に参画し、利用促進および理解・機運醸成活動等について意見交換を行った（3月）。

○JR 新千歳空港駅の空港アクセス増強

- ・新千歳空港駅の再配置・拡充による空港アクセス増強（石勝線等への接続）の検討について、国へ要望した（6～7月）。また、同内容を国へ働きかけることを北海道へ要望した（11～12月）。

④北海道新幹線の整備促進

- ・北海道新幹線の利用促進と経済効果を全道に波及させるための施策を着実に実施するよう、北海道へ要望した（11～12月）。
- ・北海道新幹線札幌延伸の早期実現と、青函共用走行問題の早期解決について、国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。
- ・札幌～旭川の沿線地域を中心とした地方自治体、企業、団体へ、札幌～旭川間の新幹線整備に向けたヒアリング調査を実施した（整備効果や並行在来線の在り方など慎重な意見も多く、今後関係団体等と連携を継続する）。

⑤高規格道路の整備促進

- ・以下を国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。
 - ▶ 高規格道路ネットワークの早期構築
 - ▶ 「札幌都心アクセス道路」の着実な事業推進
 - ▶ 暫定2車線区間の早期4車線化

⑥港湾の機能強化

- ・以下を国へ要望した（6～7月）。
 - ▶ 北海道のトラックドライバー不足に対応する複合一貫輸送機能の強化
 - ▶ グローバル化に対応した静脈物流※拠点機能の構築促進
※リサイクル可能な循環資源を輸送する物流
 - ▶ 港湾の安全な出入港機能および物流ターミナルの強化
 - ▶ 北海道内の洋上風力発電の導入促進に向けた拠点機能（基地港湾）の構築
 - ▶ 脱炭素化社会の実現に向けた水素等を活用した「カーボンニュートラルポート」の形成支援

6-(2) 国土強靱化の推進

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に必要な予算や財源の確保を国へ要望した（6～7月）。
- ・社会資本の整備・管理・更新に必要な予算の確保と地方自治体への支援（インフラ長寿命化計画の着実な推進等）を国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。
- ・ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」※の推進を国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）
※気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方
- ・「新広域道路交通計画」に基づく取り組みの推進およびネットワークの強化を国・北海道へ要望した（6～7月、11～12月）。
- ・「国土強靱化税制」の整備等について、全国の8つの経済連合会連名で国へ要望した（8月）。
- ・国の「国土強靱化基本計画」の変更(案)にかかる意見聴取に関して、災害時対応を踏まえた地域におけるエネルギーの自立分散化推進の必要性などに関する意見書を国へ提出した。

7. 「2050 北海道ビジョン」実現に向けた推進体制の検討

7-(1) 「2050 北海道ビジョン」実現に向けた推進体制の検討

- ・「2050 北海道ビジョン」の実現に向けて、重点領域の設定やプラットフォームの設置について検討を進めた（継続中）。

8. 会員企業・団体および道外経済団体との連携、諸団体の運営等

8-(1) 会員企業・団体との交流・連携等

- ・当会の事業活動の理解促進、会員の声の事業活動への反映、会員同士の交流促進を目的に、会員懇談会を開催した。
（主な実績）
 - ▶ 地域会員懇談会（3 地域で開催）
苫小牧（8 月、11 会員参加）、室蘭（2 月、6 会員参加）、旭川（3 月、7 会員参加）
 - ▶ 新入会員懇談会（2 回開催）
札幌（8 月、10 会員参加。2 月、8 会員参加。）
- ・当会の事業活動の理解促進を図るため、活動報告会を開催（11 月、約 90 名参加。後日、録画を YouTube で配信）。
- ・会員サービスの向上のため、経済講演会および交流会を開催（12 月、約 100 名参加。後日、録画を YouTube で配信）。
- ・会報誌（年 6 回）、メルマガ（月 2 回）、ホームページの活用およびマスコミへの情報提供などを通じて、事業活動の情報発信を行った。
- ・当会の創立 50 周年記念事業の実施（2025 年度予定）に向けて、事務局内にプロジェクトチームを立ち上げた。

8-(2) 道外経済団体との交流・連携

①(一社)日本経済団体連合会（経団連）

- ・経団連と当会との共催による「第 68 回北海道経済懇談会」を開催し、「2050 北海道ビジョンの実現に向けて～2030 年に向けた北海道のチャレンジ～」を基本テーマに意見交換を実施した（10 月、約 210 名参加。後日、録画を YouTube で配信）。

②(一社)東北経済連合会、北陸経済連合会（三経連）

- ・東北経済連合会、北陸経済連合会、当会による「第 25 回三経連経済懇談会」を仙台市で開催し、「ウィズコロナ時代における新しい流れを捉えて～三地域の持続的な発展・連携深化に向けて～」を基本テーマに意見交換を実施した（9 月、41 名参加）。
- ・上記懇談会の決議事項に基づき、国への共同要望を実施した（10 月）。

③(一社)中部経済連合会

- ・大樹町のスペースポートを起点として道内に宇宙産業の集積を図るため、航空宇宙産業が集積している中部地域の企業等に北海道の宇宙産業の取り組みを紹介し、助言をいただくことを目的として、中経連とともに十勝地区における宇宙産業・スマート農業の視察会および意見交換会・交流会を開催した（8 月、21 名参加）。【3-(5)②再掲】

④(公社)関西経済連合会、(一社)九州経済連合会

- ・コーポレートガバナンスのあり方について、関西経済連合会、九州経済連合会および当会でワーキング・グループを設置し、意見交換を実施した（継続中）。

⑤四国経済連合会

- ・長期ビジョンの策定経緯、内容、進捗状況等に関わる意見交換会・交流会を開催した（5月）。
- ・北海道と四国の間の人流と物流の増加につなげるため、観光と食での連携可能性について検討を進めるとともに、その一環として、当会の活動報告会で四国の認知度アンケートや四国の観光地・製品の展示を行った（11月）。【3-(4)①再掲】

8-(3) 会員基盤の強化、会員サービスの向上

- ・事業活動を通じて会員増強の活動を行った（10社・団体が入会）。

8-(4) エネルギーと環境に関する団体の運営

①北海道エネルギー基本問題懇談会（事務局：当会）の運営

- ・環境・エネルギーに関する先進的な取り組みについて知見を深めるため、エコロジア北海道 21 推進協議会、北海道エネルギー対策協議会と共催で「環境・エネルギー施設」（バイオガス発電施設、太陽電池モジュールのリサイクル事業化実験施設、大型蓄電池設備）の視察会を実施した（11月。参加 19 名）。
- ・北海道エナジートーク 21、エコロジア北海道 21 推進協議会、北海道エネルギー対策協議会および(一社)北海道商工会議所連合会と連携し、環境・エネルギー問題に関する理解促進を図るため、エネルギー政策に関するセミナーを開催した（3月、200 名参加）。

②エコロジア北海道 21 推進協議会（事務局：当会）の運営

- ・ビジネス EXPO に「北海道循環資源利用促進協議会」（事務局：北海道）と共同で出展し、エコロジアの活動やエコロジア会員企業 7 社が取り組む環境リサイクルビジネスや製品を PR した（11月）。
- ・エコロジア会員の調査・研究技術開発を支援するため、助成事業を実施した（12～3月、応募 1 件）。
- ・「環境道民会議」（事務局：北海道）など環境関係団体が実施する普及啓発活動等に参画し、活動への協力・支援を行った。

8-(5) 北海道の使用者団体としての活動

①経団連・道内外の経営者協会との連携による取り組み（「北海道経営者協議会」の運営）

- ・「北海道経営者協議会」（事務局：当会）の運営を通じ、経団連主催の「地方団体長会」「地方団体連絡協議会」「最低賃金対策専門会議」等に参画し、得られた情報を当会の活動に反映するとともに、メルマガなどを通じて会員に情報提供した。
- ・「労働政策幹事会」を開催（年 2 回）し、当会が委員として参画している「北海道地方最低賃金審議会」に臨む当会のスタンスや、経団連「経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）2023 年版」へ提出する意見の集約を行った。

- ・日本労働組合総連合会北海道連合会（連合北海道）と道内経済 5 団体による春季労使懇談会を開催し、連合北海道から賃金引上げや働き方改革の推進などの要請を受け、当会から足元の経済情勢や「各企業が自社の実情に適した賃金決定を行う『賃金決定の大原則』に則った検討が重要」などの考え方を示した。懇談会の内容を道経連会報に掲載した（3 月）。
- ・労働紛争解決機関である「北海道労働委員会」や「労働審判制度」に委員として参画するとともに、使用者委員の任期更新、補充選任に際し、会員や団体の協力のもと、人選・推薦を行った。
- ・旭川経営者協会との共催で労働法制セミナーを開催し、改正「女性活躍推進法と育児介護休業法」への企業対応について解説した（10 月、30 名参加）。

②労働行政の政策決定プロセスへの参画

- ・北海道労働局や北海道による労働分野の審議会※・委員会等に参画し、施策に対する意見具申や政策提案を行うとともに、使用者委員の任期更新、補充選任に際し、会員や団体の協力のもと、人選・推薦を行った。
※労働政策分野では公労使三者構成原則による政策決定が行われている。
- ・最低賃金について、中小企業経営や地域経済の実情を踏まえた水準での決定を国へ要望した（6～7 月）。

③会員への情報提供、会員サービス

- ・会員ニーズを踏まえた「講座・講習会」（18 講座）を実施し、会員の人材育成を支援した。
- ・定期調査※を実施し、会員を対象に情報提供した。
※賃上げ要求・妥結状況調査、夏季賞与要求・妥結状況調査、冬季賞与要求・妥結状況調査、燃料手当支給状況調査、経営雇用状況調査
- ・会員を対象に、弁護士、特定社会保険労務士による無料の「人事・労務相談日」を開設した（月 2 回）。

9. 主要活動の総括

9-1. 総会・役員会

(1) 総 会

◎第 48 回定時総会（2022 年 6 月 16 日）

〔議 案〕

- | | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| ・第 1 号議案 | 2021 年度 事業報告 | ・第 2 号議案 | 2021 年度 収支決算 |
| ・第 3 号議案 | 2022 年度 事業計画 | ・第 4 号議案 | 2022 年度 収支予算 |
| ・第 5 号議案 | 役員の選任 | | |

(2) 理事会・常任理事会

◎第 262 回常任理事会・第 94 回理事会合同会議（2022 年 5 月 12 日）

〔審議事項〕

- ①役員の補充選任などについて
- ②会員の入会について
- ③第 48 回定時総会付議事項について
 - ・2021 年度 事業報告(案)
 - ・2021 年度 収支決算(案)
 - ・2022 年度 事業計画(案)
 - ・2022 年度 収支予算(案)
 - ・役員の選任(案)

〔報告事項〕

- ①2022 年度国の施策および予算に関する要望(案)について
- ②役員の補充選任などの 1 年間の状況について
- ③会員の入会・退会の 1 年間の状況について

◎第 95 回理事会（2022 年 6 月 16 日）

〔審議事項〕

役員担務の委嘱などについて

- | | |
|----------------|-------------|
| ・副会長の委嘱 | ・常任理事の委嘱 |
| ・専務理事の選任 | ・常務理事の選任 |
| ・事務局長への理事資格の付与 | ・顧問および参与の委嘱 |

◎第 263 回常任理事会（2022 年 7 月 7 日）

〔審議事項〕

- ①役員の補充選任について
- ②会員の入会について

〔報告事項〕

- ①道産木材利活用推進プロジェクトチーム提言書について
- ②「津軽海峡経済圏を創る第二青函トンネル構想」シンポジウムの開催報告について
- ③「ゼロカーボン北海道」の推進に向けた取り組みについて
- ④フード特区の 10 年間の実績と北海道の食関連産業の持続的発展に向けての提案について

[講 話]

①企業版ふるさと納税について

○「企業版ふるさと納税の概要について」

北海道総合政策部官民連携推進室長 佐藤 秀行 氏

○「北海道スペースポートの整備事業について」

大樹町長 酒森 正人 氏

②ワインが拓く「その先の世界」～北海道ワインバレー～

北海道大学大学院農学研究院長 教授 西邑 隆徳 氏

◎第 264 回常任理事会（2022 年 9 月 1 日）

[審議事項]

①役員の補充選任について

[報告事項]

①「2023 年度 政府予算要望」の実施概要について

②中部経済連合会 宇宙産業・スマート農業視察会の開催結果について

③新入会員懇談会の開催結果について

④苫小牧地域会員懇談会の開催結果について

⑤第 25 回三経連経済懇談会の開催概要について

⑥第 68 回北海道経済懇談会の開催概要について

⑦会員の状況について

[講 話]

①「持続可能な北海道農業の確立に向けた課題」

北海道農業協同組合中央会 副会長理事 串田 雅樹 氏

②「北海道観光における現状と課題、今後の展望について」

(公社)北海道観光振興機構 専務理事 中村 智 氏

◎第 265 回常任理事会（2022 年 11 月 8 日）

[審議事項]

①会員の入会について

[報告事項]

①2023 年度北海道の施策および予算に関する要望(案)について

②日本経済団体連合会との経済懇談会・視察会の実施について

③北海道観光公式サイトを活用した観光需要喚起策 Black FRIDAY 企画の実施について

④今後の活動予定について

[講 話]

「北海道および全国各地の食産業を支える物流の課題整理と対策の検討
～『北海道にとって望ましい物流の姿』～」

北海商科大学 教授 相浦 宣徳 氏

◎第 266 回常任理事会（2023 年 1 月 12 日）

[審議事項]

①役員の補充選任について

②会員の入会について

[報告事項]

- ①「2023 年度北海道の施策および予算に関する要望」の実施状況について
- ②観光デジタルトランスフォーメーションカンファレンス 2022 の開催について
- ③茨城県境町 自動運転バス視察会結果報告について
- ④2023 年度 年間行事予定

[講 話]

「北海道日本ハムファイターズの挑戦」

(株)北海道日本ハムファイターズ

(株)ファイターズスポーツ&エンターテイメント 代表取締役社長 川村 浩二 氏

◎第 267 回常任理事会（2023 年 3 月 2 日）

[審議事項]

- ①役員の補充選任について
- ②会員の入会について

[報告事項]

- ①「2023 年度政府予算要望」の反映状況と「2024 年度政府予算要望」に対する
会員意見について
- ②「コーポレートガバナンスに関する共同ワーキング・グループ(WG)」への参加
について
- ③任期満了に伴う次期委員会の委員および委員長・副委員長の委嘱について
- ④道内需要喚起策について ～会員のワインツーリズム企画への後援

[講 話]

- ①「パートナーシップ構築宣言について」

経済産業省北海道経済産業局長 岩永 正嗣 氏

- ②「『ロシアによるウクライナ侵攻』の構図」

在札幌ウガンダ共和国名誉領事（元在ウガンダ日本国大使）

札幌大学客員教授 亀田 和明 氏

(3) 会長・副会長会議

◎第 1 回（2022 年 4 月 14 日）

- [議 題] ①2021 年度事業報告(案)および 2022 年度事業計画(案)について
- ②2021 年度収支決算報告(案)および 2022 年度収支予算(案)について
- ③2023 年度政府予算要望(案)について

◎第 2 回（2022 年 5 月 19 日） ※オンライン開催

- [議 題] ①役員担務の委嘱(案)について
- ②宿泊業におけるDX推進調査・活動報告について
- ③第 48 回定時総会・第 95 回理事会の開催概要について

◎第 3 回（2022 年 8 月 18 日）

- [議 題] ①「2023 年度 政府予算要望」の実施概要について
- ②中部経済連合会 宇宙産業・スマート農業 視察会の開催結果について
- ③新入会員懇談会の開催結果について
- ④苫小牧地域会員懇談会の開催概要について
- ⑤第 25 回三経連経済懇談会の開催概要について
- ⑥第 68 回北海道経済懇談会の開催概要について

◎第4回(2022年9月15日)

- [議題] ①「2022年度北海道の施策および予算に関する要望」の結果評価と
「2023年度北海道の施策および予算に関する要望」の骨格について
②活動報告について
- ・2022年度活動報告会の開催概要について
 - ・「ゼロカーボン北海道」の推進に向けた取り組み(活動事例の紹介)

◎第5回(2022年10月20日)

- [議題] ①2022年度 北海道の施策および予算に関する要望(案)について
②委員会開催報告について
- ・産業振興委員会
 - ・地域政策委員会
 - ・労働政策委員会

◎第6回(2022年12月15日)

- [議題] ①「2023年度北海道の施策および予算に関する要望」の実施報告について
②2023年度 年間行事予定

◎第7回(2023年2月16日)

- [議題] ①「2023年度政府予算要望」の反映状況と「2024年度政府予算要望」に対する
会員意見について
②「コーポレートガバナンスに関する共同ワーキング・グループ」への参加
について
③2050 北海道ビジョンの実現に向けた新たな体制構築について
～企業誘致の推進などに向けたプラットフォーム設置～
④「おにぎりアイデアコンテスト2022」の開催報告
⑤任期満了に伴う次期委員会の委員および委員長・副委員長の委嘱について

◎第8回(2023年3月16日)

- [議題] ①2023年度事業計画(案)について
②「2024年度政府予算要望」の基本的考え方と要望の骨格について
③北海道の物流効率化に向けた調査報告(案)について
④『Dox PROJECT 2022』の実施報告について

9-2. 委員会活動

(1) 産業振興委員会

◎産業振興委員会

- ・第1回(2022年9月27日) ※オンライン開催

- [議題] ①産業振興グループ 2022年度事業内容および上期活動報告について
②食クラスターグループ 2022年度事業内容および上期活動報告について
③ゼロカーボン推進グループ ゼロカーボン推進グループの取組みについて
④「2023年度 北海道の施策および予算に関する要望」に向けて(案)

[参加] 16名

- ・第2回(2023年3月6日) ※オンライン開催

- [議題] ①産業振興グループ 2022年度下期事業活動報告および2023年度事業計画(案)
②食クラスターグループ 2022年度下期事業活動報告および2023年度事業
計画(案)

③ゼロカーボン推進グループ 2022 年度下期事業活動報告および 2023 年度事業計画(案)

④2024 年度 国の施策および予算に関する会員意見の募集について

[参 加] 16 名

◎宇宙産業ビジョン実現に向けたプロジェクトチーム

・第 4 回 (2022 年 4 月 18 日) ※オンライン・リアル併用開催

[議 題] 衛星の利活用について、各分野の研究機関、企業、団体から情報共有を実施

・第 5 回 (2022 年 5 月 31 日) ※オンライン・リアル併用開催

[議 題] 衛星の利活用や宇宙空間領域の現況について～各分野の研究機関、企業、行政との情報を共有

・第 6 回 (2022 年 6 月 30 日) ※オンライン・リアル併用開催

[議 題] 宇宙開発、衛星の利活用また大分県の現況について情報を共有

(2) 地域政策委員会

◎地域政策委員会

・第 1 回 (2022 年 9 月 20 日) ※オンライン開催

[議 題] ①2022 年度事業計画および上期活動報告について

②「津軽海峡経済圏を創る第二青函トンネル構想」シンポジウムの開催報告について

③コロナ禍における社会経済活動の早期回復に関する要望について

④2023 年度 国の施策および予算に関する要望の実施概要について

⑤2023 年度 北海道の施策および予算に関する要望に向けて

[講 演] 「ESG 観光を牽引する北海道へ」

北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 准教授 石黒 侑介 氏

[参 加] 18 名

・第 2 回 (2023 年 2 月 28 日)

[議 題] ①デジタル技術等を活用した北海道の物流効率化について

②観光・宿泊業における DX 推進の取り組みについて

③観光型 MaaS に関する検討について

④デジタル人材育成に向けたプラットフォームの形成支援について

⑤2022 年度活動報告および 2023 年度事業計画(案)について

[参 加] 17 名

◎「青函物流プロジェクトチーム」PART II

・第 1 回 (2022 年 9 月 29 日)

[議 題] ①青函物流プロジェクトチーム(PT)PART II 実施要領(案)

②青函物流問題と第二青函トンネル構想

③両構想の主な比較プロジェクトチームのテーマおよび設置の背景説明

・第 2 回 (2022 年 10 月 31 日)

[講 演] 農産品移出に関わる鉄道の必要性

[講 師] 北海道農業協同組合中央会 農政対策部 主幹 菅 匡基 氏

・第 3 回 (2022 年 11 月 30 日)

[講 演] トンネル火災時の対策について(緊急避難路の確保)

[講 師] 戸田建設(株) 常務執行役員 神尾 哲也 氏

[議 題] ①貨物新幹線の可能性

②両構想(案)の統一、課題や隘路の確認

- ・第4回(2022年12月26日)
[議 題] 両構想(案)の統一、課題や隘路の確認ならびに社会・経済情勢を踏まえた新たな構想

(3) 労働政策委員会

◎労働政策委員会

- ・第1回(2022年9月16日) ※オンライン開催
[議 題] ①「ゼロカーボン北海道」の推進に向けた取り組み
②人材育成に向けた当会の取り組み
③2023年度北海道の施策および予算に関する要望について
[参 加] 11名
- ・第2回(2023年3月7日)
[議 題] ①女性の活躍推進について
②2023年度事業計画(案)および2022年度活動の概要
[参 加] 11名

◎労働政策幹事会

- ・第1回(2022年7月15日) ※書面開催
[議 題] ①「北海道での女性活躍促進」について
②2022年度北海道地方最低賃金審議会への対応について
- ・第2回(2023年2月8日)
[議 題] ①産業雇用安定センター「キャリア人材バンク事業」について
②定期調査(冬季賞与、経営・雇用状況)について
③「女性の活躍推進」について
④2022年度の道経連の人材育成に向けた支援事業について

9-3. 会員との懇談会

(1) 地域会員懇談会

当会事業活動の情報提供、会員相互の情報交換および全体意見交換

◎苫小牧地域会員懇談会(2022年8月30日)

- [講 話] 「ゼロカーボン北海道について」
北海道環境生活部 ゼロカーボン推進監 今井 太志 氏、
[参 加] 19名(苫小牧地域会員11名、真弓会長、北條副会長ほか)

◎室蘭地域会員懇談会(2023年2月1日)

- [講 話] 「室蘭工業大学のありたい姿ー10年後を見据えてー」
国立大学法人室蘭工業大学 学長 空閑 良壽 氏
[参 加] 11名(室蘭地域会員6名、真弓会長ほか)

◎旭川地域会員懇談会(2023年3月14日)

- [参 加] 12名(旭川地域会員7名(上川・宗谷管内)、真弓会長ほか)

(2) 新入会員懇談会

当会事業活動の情報提供、会員相互の情報交換および全体意見交換

・第1回(2022年8月4日)

[講 話] 地方創生×スマートシティとKPMGの取り組み

～十勝帯広におけるモビリティ分野でのイノベーション

KPMG モビリティ研究所/KPMG コンサルティング(株) プリンシパル 倉田 剛 氏

[参 加] 16名(新入会員10名、真弓会長ほか)

・第2回(2023年2月20日)

[講 話] 「自治体と地域社会のDX」

総務省地域情報化アドバイザー

NTT アドバンステクノロジー(株) 北海道支店長 本多 康幸 氏

[参 加] 17名(新入会員8名、真弓会長、関副会長、長野副会長ほか)

9-4. 関係経済団体との懇談会等

(1) 日本経済団体連合会・当会

◎第68回北海道経済懇談会・視察会(2022年10月6日～7日)

<北海道経済懇談会> ※後日、録画を配信

[基本テーマ] 「2050 北海道ビジョン」の実現に向けて

～2030 年に向けた北海道のチャレンジ～

・テーマ1 食料とエネルギーの自給率向上に向けた北海道の役割と取り組み

・テーマ2 北海道のブランド力向上に向けた取り組み

・テーマ3 北海道の持続的発展を支える社会資本整備

[参 加] 約210名(経団連 十倉会長ほか、当会 真弓会長、副会長 ほか)

<視察会>

[視察先] 大倉山ジャンプ競技場および札幌オリンピックミュージアム

[参 加] 約50名(経団連 十倉会長ほか、札幌市 秋元市長ほか、当会 真弓会長ほか)

(2) 東北経済連合会・北陸経済連合会・当会(三経連)

◎第25回三経連経済懇談会・視察会(2022年9月13日～14日、仙台市他)

<三経連経済懇談会>

[テーマ] ウィズコロナ時代における新しい流れを捉えて

～三地域の持続的な発展・連携深化に向けて～

[参 加] 41名(東北経済連合会 増子会長ほか、北陸経済連合会 金井会長ほか、
当会 真弓会長ほか)

<視察会>

[視察先] 次世代放射光施設「ナノテラス」、福島ロボットテストフィールド、
東日本大震災・原子力災害伝承館

[参 加] 33名(東北経済連合会 増子会長ほか、北陸経済連合会 金井会長ほか、
当会 真弓会長ほか)

(3) 東北・北海道官民トップ会合(2022年10月26日)(於:札幌市)

[テーマ] カーボンニュートラルの実現に向けて

[参 加] 北海道・岩手県・宮城県・山形県・新潟県知事、青森県・秋田県・福島県は
代理出席、東経連 増子会長、日本政策投資銀行 地下社長、(一社)北海道商
工会議所連合会 岩田会頭、当会 真弓会長ほか

[内 容] 真弓会長より当会が活動を進める上での基本的考え方と主な事業活動を説明

(4) 四国経済連合会(四経連)との意見交換会

- ・第1回(2022年5月13日～14日) (於:松山市)

[議題] ①(四経連)「四国が目指す将来像」の紹介

②(当 会)「北海道ビジョン 2050」の実現に向けた活動状況

③北海道・四国での連携施策について

[参 加] 四経連 佐伯会長、柏原常務理事ほか、当会 真弓会長、小林常務理事

- ・第2回(2022年7月11日) ※オンライン開催

[議題] 北海道・四国での連携施策について

[参 加] 小林常務理事ほか

- ・第3回(2022年11月4日)

[議題] 食と観光に係る北海道・四国での連携施策について

[参 加] 四経連 柏原常務理事、田頭事務局長ほか、当会 小林常務理事ほか

(5) 中部経済連合会との宇宙産業・スマート農業視察会(2022年8月8日～10日)

[視察場所] 1日目 更別村、東京大学更別実証フィールド、
帯広畜産大学実証フィールド

2日目 インターステラテクノロジズ(株) 本社工場・射場、多目的航空公園
(SORA、JAXA)、大樹町役場(意見交換会)、北海道ホテル(意見交換
会、交流会)

3日目 エア・ウォーター(株) 液化バイオメタン製造プラント、
(株)ズコーシャ 八千代圃場

[参 加] 中部経済連合会 13名(水野会長、増田専務理事、会員企業ほか)、
当会 8名(真弓会長、水野専務理事ほか)

(6) 2022年度各地経済団体専務理事会議(2022年9月16日)(於:愛知県)

[議題] ①経団連からの報告

②地方創生に向けた各地の取り組み

③経済懇談会の進め方

[参 加] 経団連 久保田副会長・事務総長、各経連 専務理事、当会 水野専務理事

(7) ほくとう総研創立30周年記念鼎談(2023年2月8日)(於:東京都)

[鼎談テーマ]「ほくとう地域の今後の可能性」

[参加者] 東経連 齋藤専務理事、(一財)北海道東北地域経済総合研究所 伊藤理事長
当会 水野専務理事

(8) 経済5団体と連合北海道との労使懇談会(2023年3月3日)

[参 加] 13名(連合北海道6名、他経済団体4名、当会 真弓会長ほか)

(9) 企業経営・コーポレートガバナンス研究会(2023年3月6日) ※オンライン開催

[参 加] 小林常務理事

(10) 企業経営・コーポレートガバナンスに関する共同ワーキング(2023年3月10日)

[参 加] 関経連 松倉常務理事ほか、当会 水野専務理事、小林常務理事

9-5. 意見交換会等

(1) 北海道経済産業局 情報交換会 (2022 年 5 月 25 日)

〔議 題〕 令和 4 年度事業計画についての情報交換

〔参 加〕 北海道経済産業局 5 名、当会 6 名 (小林常務理事ほか)

(2) 金融経済懇談会 (2022 年 6 月 2 日)

〔参 加〕 日本銀行 安達審議委員、松野札幌支店長、真弓会長、経済団体ほか

(3) 経済産業省「未来人材ビジョン」説明会 (2022 年 6 月 21 日)

〔議 題〕 「未来人材ビジョン」について説明・意見交換

〔参 加〕 北海道経済産業局 5 名、当会 22 名 (真弓会長、水野専務理事、百瀬常務理事)

(4) 人事・労務管理研究会

・ 第 1 回 (2022 年 7 月 5 日)

〔テーマ〕 「パワハラ防止措置の義務化」への対応に向けて

開本法律事務所 弁護士 開本 英幸 氏

〔参 加〕 19 名

・ 第 2 回 (2022 年 11 月 18 日)

〔テーマ〕 「社会保険の適用拡大に向けて」～短時間労働者への影響と企業対応

西林社会保険労務士事務所 所長 西林 寛昌 氏

〔参 加〕 13 名

(5) ゼロカーボンに関する地方情報交換

・ 第 1 回 (2022 年 8 月 3 日～4 日)

〔内 容〕 北見方面・網走方面の市町村・商工会議所などとの意見交換。

地方の現状把握・課題整理などについて議論

〔参 加〕 24 名 (オホーツク総合振興局、網走市、北見市、網走商工会議所、北見商工会議所、当会)

・ 第 2 回 (2022 年 9 月 7 日)

〔内 容〕 富良野市・中富良野町などとの意見交換。

地方の現状把握・課題整理などについて議論

〔参 加〕 7 名 (富良野市、中富良野町、北海道銀行富良野支店、当会)

・ 第 3 回 (2022 年 9 月 20 日～21 日)

〔内 容〕 帯広市、上士幌町などとの意見交換。

地方の現状把握・課題整理などについて議論

〔参 加〕 11 名 (十勝総合振興局、帯広市、上士幌町、㈱karch、当会)

・ 第 4 回 (2022 年 9 月 28 日)

〔内 容〕 美唄市との意見交換。

地方の現状把握・課題整理、データセンター誘致などについて議論

〔参 加〕 5 名 (美唄市、当会)

- ・第5回（2022年9月28日～30日）

[内 容] 函館市、厚沢部町などとの意見交換。
地方の現状把握・課題整理などについて議論

[参 加] 20名（渡島総合振興局、檜山振興局、函館市、函館商工会議所、江差商工会、厚沢部町、当会）

- ・第6回（2022年10月13日～14日）

[内 容] 稚内市、豊富町などとの意見交換。
地方の現状把握・課題整理などについて議論

[参 加] 16名（宗谷総合振興局、稚内市、稚内商工会議所、稚内信用金庫、豊富町、下川町、当会）

(6) 鹿追町バイオガス・水素事業に関する視察・意見交換（2022年8月23日）

[内 容] 脱炭素先行地域となった鹿追町の事業に関する視察および意見交換

[視察先] 鹿追町環境保全センター

[参 加] 10名（鹿追町および鹿追町環境保全センター3名、船矢常務理事ほか）

(7) ゼロカーボンに関する道外情報交換

- ・第1回（2022年9月1日）

[内 容] 川崎市高津区 第1回脱炭素先行地域選定自治体との意見交換

[参 加] 9名（川崎市高津区役所、当会）

- ・第2回（2022年9月2日）

[内 容] （独）中小企業基盤整備機構本部との意見交換

[参 加] 8名（中小機構、当会）

- ・第3回（2022年10月18日～20日）

[内 容] 先進知見等をもとにした、現状把握・課題整理などについて議論

[参 加] 15名（（一社）中国経済連合会、（一社）九州経済連合会、中国電力㈱、北九州市立大学、当会）

(8) 経営者協会連絡会議（2022年9月27日）

[テーマ] 各地域の雇用情勢について

[参 加] 7名（旭川経営者協会、釧路地方経営者協会、函館経営者協会、当会）

(9) 北海道経済記者クラブとの懇談会（2022年12月15日）

[参 加] 19名（北海道経済記者クラブ加盟社記者、当会 真弓会長、副会長）

9-6. 協議会等の活動

(1) 食クラスター連携協議体

◎総括チーム会議

- ・2022年度第1回(2022年5月13日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・2022年度第2回(2022年6月29日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・2022年度第3回(2022年7月27日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・2022年度第4回(2022年9月9日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・2022年度第5回(2022年10月18日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・2022年度第6回(2022年11月18日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・2022年度第7回(2022年12月19日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・2022年度第8回(2023年1月19日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・2022年度第9回(2023年2月20日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・2022年度第10回(2023年3月22日) ※オンライン・リアル併用開催

◎食品企業会議

- ・第16回(2022年4月12日) ※オンライン開催
[テーマ] ソフトバンク社 食品関連事業者の業務見直し支援
[講師] ソフトバンク(株) 公共事業推進本部 地域振興推進部
担当課長 鈴木 晋治 氏
- ・第17回(2022年7月19日)
[テーマ] 食品企業のフードロス対策 フードシェアリングとアップサイクルについて
[講師] +PLUS FOOD 事務局プロジェクトリーダー 田尻 敏憲 氏、
(株)コル 代表取締役 福元 雅和 氏
- ・第18回(2022年10月18日) ※オンライン・リアル併用開催
[テーマ] 北海道のカーボンニュートラルとデジタルトランスフォーメーションの
現況
[講師] 北海道環境生活部 ゼロカーボン推進局長 山田 哲史 氏
(株)アミノアップ 代表取締役社長 北舘 健太郎 氏
NTTアドバンステクノロジー(株)北海道支店長 本多 康幸 氏
(株)K a l m角山 代表取締役兼CEO 川口谷 仁 氏

◎道産食品輸出拡大会議

- ・第25回会議(2022年4月22日) ※オンライン・リアル併用開催
[テーマ] 「越境EC大手 (株)フランクジャパン 講演」
[講師] (株)フランクジャパン 柏木 雄介氏、岩井 隆人 氏
- ・第26回会議(2022年6月23日) ※オンライン・リアル併用開催
[テーマ] 「日本通運(株) 札幌支店 北海道営業部 講演」
[講師] 日本通運(株) 札幌支店 北海道営業部 部長 内田 哲郎 氏
- ・第27回会議(2022年8月9日) ※オンライン・リアル併用開催
[テーマ] 「対ロシア貿易の現状と課題 北海道総合商事(株) 講演」
[講師] 北海道総合商事(株) 茅根常務取締役、岡田営業部次長

- ・第28回会議(2022年9月29日) ※オンライン・リアル併用開催
[テーマ] 「道産日本酒の輸出における現状と課題」
[講師] 男山(株) 取締役 山崎 五良 氏
- ・第29回会議(2022年12月1日) ※オンライン・リアル併用開催
[テーマ] 道産加工食品の輸出における現状と課題、JA きたみらいとの意見交換
- ・第30回会議(2023年2月3日) ※オンライン・リアル併用開催
[内 容] JA 十勝清水町を招いての意見交換および輸出に際しての主要課題について
- ・第31回会議(2023年3月13日) ※オンライン・リアル併用開催
[内 容] 当会議で取り組むべき課題についての協議

(2) 北海道地域航空推進協議会 幹事会(2022年5月19日) ※オンライン開催

(3) 「宇宙産業ビジョン実現に向けたプロジェクトチーム」会議

- ・第4回(2022年4月18日) ※オンライン・リアル併用開催
[議 題] : 衛星の利活用について、各分野の研究機関、企業、団体から情報共有を実施
[参 加] : 46名
- ・第5回(2022年5月31日) ※オンライン・リアル併用開催
[議 題] : 衛星の利活用や宇宙空間領域の現況について
～各分野の研究機関、企業、行政との情報を共有
[参 加] : 53名
- ・第6回(2022年6月30日) ※オンライン・リアル併用開催
[議 題] : 宇宙開発、衛星の利活用また大分県の現況について情報を共有
[参 加] : 55名

(4) 北海道経営者協議会

- ◎経団連地方団体長会(2022年11月15日)
- ◎経団連地方・業種団体情報連絡会
(2022年4月12日、5月18日、6月22日、7月27日、9月28日、10月26日、
11月22日、12月22日、2023年1月27日、2月22日)
- ◎経団連地方団体連絡協議会
(2022年4月14日、7月19日、10月20日)
- ◎経団連最低賃金対策専門会議(2022年7月25日)

(5) 北海道人材誘致推進協議会

- ◎2022年度幹事会(2022年6月23日)
- ◎2022年度総会(2022年6月23日)
- ◎2022年度臨時総会(2023年3月27日)

(6) エコロジア北海道 21 推進協議会

- ◎2022年度定時総会(2022年8月23日付) ※書面開催
- ◎理事会(2022年8月4日付) ※書面開催
- ◎幹事会(2022年7月13日付、9月7日付、11月28日付) ※書面開催

(7) 北海道エネルギー基本問題懇談会

◎第 38 回総会(2022 年 7 月 8 日付) ※書面開催

◎第 87 回幹事会(2023 年 2 月 13 日)

9-7. 審議会・外部委員会等

(1) 北海道労働委員会（事務局：北海道）

◎2022 年度総会

（22 回開催：2022 年 4 月 8 日・22 日、5 月 13 日・27 日、6 月 13 日・24 日、
7 月 11 日・22 日、8 月 19 日、9 月 9 日・26 日、10 月 14 日・31 日、
11 月 11 日・25 日、12 月 9 日・23 日、2023 年 1 月 13 日、2 月 10 日・24 日、
3 月 10 日・24 日）

(2) 北海道産業教育振興会（事務局：北海道産業教育振興会事務局）

◎2022 年度総会(2022 年 5 月 11 日)

(3) 北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム（事務局：北海道労働局）

◎第 6 回会議(2022 年 5 月 24 日)

(4) 北海道創生協議会（事務局：北海道）

◎第 1 回(2022 年 5 月 25 日)

〔議 題〕(1) 総合戦略に基づくこれまでの主な取組と令和 4 年度(2022 年度)の
推進方向について
(2) 地方創生推進交付金活用事業等について
(3) 最近の国の動きについて
(4) 意見交換

〔参 加〕真弓会長（鈴木知事との共同座長）

◎第 2 回(2022 年 12 月 14 日) ※書面開催

〔議 題〕「北海道創生総合戦略」の推進状況について

〔参 加〕真弓会長（鈴木知事との共同座長）

(5) 国土審議会北海道開発分科会（事務局：国土交通省）

◎第 2 回計画部会(2022 年 5 月 23 日) ※オンライン開催

〔議 題〕(1) 北海道の現状と将来の懸念について
(2) 2050 年における北海道のあるべき姿について

〔参 加〕真弓会長（計画部会長）

◎第 3 回計画部会(2022 年 7 月 11 日)

〔議 題〕(1) 新たな北海道総合開発計画の基本的な考え方について
(2) 北海道のあるべき姿に向けた道のりについて

〔参 加〕真弓会長（計画部会長）

◎第 4 回計画部会(2022 年 9 月 12 日) ※オンライン開催

〔議 題〕(1) 新たな北海道総合開発計画の目標(案)について
(2) 北海道型地域構造の考え方について

〔参 加〕真弓会長（計画部会長）

◎第 5 回計画部会(2022 年 11 月 7 日) ※オンライン開催

〔議 題〕(1) 新たな北海道総合開発計画の基本的な考え方について
(2) 北海道型地域構造の考え方について
(3) 個別分野の施策について

〔参 加〕真弓会長（計画部会長）

◎第6回計画部会(2022年11月15日) ※オンライン開催

[議題] (1) 個別分野の施策について
(2) その他

[参加] 真弓会長(計画部会長)

◎第7回計画部会(2023年1月30日) ※オンライン開催

[議題] (1) 中間整理(案)について
(2) その他

[参加] 真弓会長(計画部会長)

◎国土審議会第26回北海道開発分科会(2023年3月9日) ※オンライン開催

[議題] (1) 新たな北海道総合開発計画の諮問と付託について
(2) 計画部会からの報告について

[参加] 真弓会長(北海道開発分科会長代理)

(6) 北海道内7空港の一体的運営に関する協議会(2022年5月10日)

(事務局:北海道エアポート㈱)

[参加] 小林常務理事

(7) 北海道環境審議会(事務局:北海道)

◎2022年度第1回(2022年5月26日)

◎2022年度第2回(2022年8月12日)

◎2022年度第3回(2022年9月9日) ※オンライン開催

◎2022年度第5回(2023年1月13日)

◎地球温暖化対策部会(2022年6月1日、7月1日、7月27日、2023年3月30日)

(8) 北海道社会福祉審議会(事務局:北海道)

◎2022年度会議(2022年6月1日)

(9) 北海道企業誘致推進会議(事務局:北海道)

◎総会(2022年6月1日)

◎臨時総会(2023年3月29日) [参加] 真弓会長

(10) 北海道地域活性化雇用創造プロジェクト北海道事業協議会(事務局:北海道)

◎2022年度第1回(2022年6月9日)

◎2022年度第2回(2023年2月1日)

(11) 北海道地方最低賃金審議会(事務局:北海道労働局)

◎2022年度第1回(2022年6月17日)

◎2022年度第2回(2022年7月1日)

◎2022年度第3回(2022年7月28日)

◎2022年度第4回(2022年8月8日)

◎2022年度第5回(2022年8月24日)

(12) 北海道男女平等参画審議会(事務局:北海道)

◎2022年度第1回(2022年7月22日)

◎2022年度第2回(2022年11月18日)

(13) 北海道子どもの未来づくり審議会(事務局:北海道)

◎2022年度会議(2022年7月22日)

(14) 北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議(事務局:北海道)

- ◎第12回(2022年7月22日) ※オンライン開催
[参 加] 水野専務理事
- ◎第13回(2022年11月16日) ※オンライン開催
[参 加] 水野専務理事
- (15) 北の縄文道民会議・役員会**(2022年7月31日)(事務局:北の縄文道民会議事務局)
[参 加] 真弓会長、小林常務理事
- (16) 令和4年度北海道商工業振興審議会**(事務局:北海道)
◎第1回(2022年8月22日)
◎第2回(2023年2月3日)
[参 加] 水野専務理事
- (17) 経済8団体代表者会議**(2022年8月29日)
[参 加] 真弓会長
- (18) 北海道地方労働審議会**(事務局:北海道労働局)
◎2022年度第1回(2022年11月2日)
◎2022年度第2回(2023年3月7日)
- (19) 北海道労働審議会**(事務局:北海道)
◎2022年度会議(2022年11月16日)
- (20) 北海道科学技術審議会**(事務局:北海道)
◎第2回(2022年11月18日) ※オンライン開催
◎第3回(2023年2月16日) ※オンライン開催
- (21) 「札幌丘珠空港機能強化推進協議会」設立会議**(2022年11月22日)(事務局:札幌市)
[参 加] 真弓会長、小林常務理事
- (22) 令和4年度小樽商科大学商学研究科アントレプレナーシップ専攻外部評価委員会**
(2022年12月16日)(事務局:小樽商科大学)
[参 加] 水野専務理事
- (23) 北海道在籍型出向等支援協議会**(事務局:北海道労働局)
◎第3回(2022年12月19日)
- (24) 「G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」実行委員会**(2022年12月19日)
(事務局:札幌市)
[参 加] 小林常務理事
- (25) 令和4年度北の輝く女性応援会議**(事務局:北海道)
◎2022年度会議(2023年1月17日) [参 加] 真弓会長
- (26) 北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議**(2023年2月6日)
(事務局:北海道経産局、北海道)
[参 加] 真弓会長(構成員)
- (27) 北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会**(事務局:北海道労働局)
◎2022年度会議(2023年3月) ※書面開催

9-8. 提言・要望・要請活動等

◎2023 年度国の施策および予算に関する要望

(中央省庁：2022 年 7 月 25 日～27 日)

要望先：内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
自由民主党、公明党

当 会：真弓会長、水野専務理事ほか

(国の出先機関：2022 年 6 月 29 日～30 日)

要望先：北海道地方環境事務所、北海道経済産業局、北海道農政事務所、
北海道運輸局、北海道労働局、北海道開発局

当 会：真弓会長、水野専務理事ほか

◎丘珠空港の将来像に係る国(国土交通省、防衛省)への要望(2022 年 4 月 7 日)

[要望元] 札幌丘珠空港機能強化推進協議会(札幌市、北海道、(一社)北海道商工会議
所連合会、札幌商工会議所、札幌丘珠空港ビル㈱、北海道エアポート㈱、当会)

[主要要望事項]・滑走路長を 1,800m 程度とするための 300m 程度の滑走路延伸

・空港運用時間の拡大

・除雪業務および管制業務に係る体制強化

[参 加] 真弓会長

◎コロナ禍における社会経済活動の早期回復に関する要望(2022 年 8 月 23 日)

[要望先] 鈴木知事

[参 加] (一社)北海道商工会議所連合会 岩田会頭、北海道経済同友会 樋口専務理事
事務局長、(公社)北海道観光振興機構 小金澤会長、真弓会長ほか

◎三経連共同要望(2022 年 10 月 19 日)

<東北経済連合会・北陸経済連合会・当会の共同要望>

[要望先] 内閣府、財務省、国土交通省、自民党

[参 加] 東経連 増子会長、北経連 金井会長、当会 真弓会長ほか

[内 容] 真弓会長から、以下の項目について要望

食料供給基地としての機能強化、ゼロカーボン北海道、北海道新幹線札幌延
伸の早期実現、JR 新千歳空港駅の再配置・拡充による空港アクセス増強、
大樹町のスペースポート整備への地方創生拠点整備交付金の継続等

◎自民党北海道政経セミナーに伴う「政策懇談会」(2022 年 10 月 22 日)

[参 加] (当 会)真弓会長、水野専務理事ほか

(その他)道内経済団体・産業団体等

[内 容] 真弓会長から「コロナ対策・物価高騰対策の推進」「ゼロカーボン北海道の推
進」「食料供給基地としての機能強化」について要望

◎自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」(2022 年 10 月 26 日)

[参 加] (当 会)水野専務理事

(その他)経団連、日商、東経連、北陸経連、中経連、関経連、中国経連、
四経連、九経連

[内 容] 水野専務理事から「コロナ対策・物価高騰対策の推進」「ゼロカーボン北海道
の推進」「カーボンニュートラル投資促進税制の要件緩和と対象設備の拡
充」「食料供給基地としての機能強化」について要望

◎北海道議会公明党との政策懇談会(2022 年 11 月 28 日)

〔内 容〕北海道への予算要望項目に関する説明および懇談

〔参 加〕真弓会長、水野専務理事

◎北海道議会自民党との政策懇談会(2022 年 11 月 29 日)

〔内 容〕北海道への予算要望項目に関する説明および懇談

〔参 加〕真弓会長、水野専務理事

◎2023 年度北海道の施策および予算に関する要望

(2022 年 11 月 30 日～12 月 1 日)

要望先：土屋副知事、関係部局

当 会：水野専務理事ほか

(2022 年 12 月 14 日)

要望先：鈴木知事

当 会：真弓会長、水野専務理事ほか

◎萩生田経済産業大臣との意見交換(2022 年 4 月 7 日)

〔テーマ〕ロシアのウクライナ侵攻による道内経済への影響など

〔参 加〕鈴木知事、真弓会長ほか

◎国内投資拡大のための官民連携フォーラム(2022 年 12 月 8 日)

〔参 加〕真弓会長ほか

◎北海道・日本を支える物流機能の維持・向上に向けた要望(2023 年 2 月 28 日)

〔要望先〕鈴木知事

〔要望者〕北海道産業団体協議会（(一社)北海道商工会議所連合会、ホクレン農業協同組合連合会、北海道農業協同組合中央会、北海道漁業協同組合連合会、北海道木材産業協同組合連合会、北海道商工会連合会、当会：水野専務理事）

10. 講演会・セミナー等

10-1. 大会主催・共催など

(1) 第 48 回定時総会 記念講演会 (2022 年 6 月 16 日)

[講演①] 「2030 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致」
について

[講 師] 札幌市スポーツ局 局長 梅田 岳 氏

[講演②] 「どこまでも挑戦～オリンピックの素晴らしさを国民と共に～」

[講 師] 長野五輪スピードスケート 500m銅メダリスト 岡崎 朋美 氏

[参 加] 170 名(会員、会長、副会長、水野専務理事ほか)

(2) 活動報告会 (2022 年 11 月 2 日) ※リアル開催。後日、録画を配信。

[講 演] 「障害者スポーツの新たな地平を切り開く」

[講 師] 北京パラリンピック日本選手団ノルディックスキーチーム チームリーダー
北海道エネルギー(株) パラスキー部 監督 荒井 秀樹 氏

[参 加] 約 90 名(会員、会長、副会長、水野専務理事ほか)

(3) 経済講演会 (2022 年 12 月 7 日) ※リアル開催。後日、録画を配信。

[演 題] 「2023 年 北海道経済の展望 ～課題解決に向けたほくほく FG の取り組み
について～」

[講 師] (株)北海道銀行 代表取締役頭取 兼間 祐二 氏

[参 加] 約 100 名(会員、副会長、水野専務理事ほか)

(4) 食品製造現場への IoT 等の活用による生産性向上の推進に向けた視察会

(2022 年 5 月 11 日～12 日)

[視察先] 京都グレインシステム(株) 旭川フードデザイン研究所 (旭川市)
(焙煎、乾燥、粉碎等の様々な機器や工程を見学)

[参 加] 道内食関連事業者 14 名

(2022 年 9 月 16 日)

[視察先] (株)ニッコー (釧路市)

最新の食品加工ロボットや AR 活用技術、人材育成施設ロボットラボラトリ
ーを見学

[参 加] 道内食関連事業者 6 名

(2022 年 9 月 30 日)

[視察先] (株)ゴールドパック (恵庭市)

圃場におけるトマト収穫、搾汁設備およびペットボトル充填設備の自動化工
程を見学

[参 加] 道内食関連事業者 20 名

(2022 年 11 月 15 日)

[視察先] 北海道立総合研究機構 食品加工研究センター (江別市)

食品加工センター内施設設備を見学

[参 加] 道内食関連事業者 7 名

(2022 年 12 月 7 日)

[視察先] 北海道クールロジスティクスプレイス（苫小牧市）

立体冷凍倉庫、CA 冷凍庫、急速冷凍庫等を有する道内最大級の温度管理型冷蔵庫で、苫小牧国際コンテナターミナルに隣接する施設を見学

[参 加] 道内食関連事業者 17 名

(5) 「津軽海峡経済圏を創る第二青函トンネル構想」シンポジウム（於：函館市）

(2022 年 5 月 18 日)

[主催者挨拶] 真弓会長

[基調講演 1] 「青函物流問題と第二青函トンネル構想」

北海道経済連合会 青函物流プロジェクトチーム 座長

北海道大学公共政策大学院 客員教授 石井 吉春 氏

[基調講演 2] 「JAPIC 津軽海峡トンネルプロジェクト」

日本プロジェクト産業協議会 国土・未来プロジェクト研究会委員

戸田建設株式会社 常務執行役員 神尾 哲也 氏

[パネルディスカッション] 「津軽海峡経済圏を創る第二青函トンネル構想」

〈パネリスト〉北海道大学公共政策大学院 客員教授 石井 吉春 氏

パシフィックコンサルタンツ株式会社

経営戦略室チーフプロジェクトマネージャー 石崎 晶子 氏

津軽海峡マグロ女子会 北海道側とりまとめ役

温泉旅館矢野 代表取締役社長兼女将 工藤 夏子 氏

〈コーディネーター〉北海道建設業協会 副会長 栗田 悟 氏

[閉会挨拶] 日本プロジェクト産業協議会 専務理事 丸川 裕之 氏

[参 加] 会場 100 名、オンライン 350 名（同時配信視聴者）

(6) 中堅社員向け DX 研修会

◎前編(2022 年 6 月 14 日)

[テーマ] 中小企業を対象とした DX 推進のための第一歩

[講 師] 学校法人産業能率大学総合研究所 主幹研究員 内藤 英俊 氏

[参 加] 25 名

◎後編(2022 年 11 月 21 日)

[テーマ] 「企業にとってのデジタル技術の活用と DX」

[講演①] 「デジタル時代における業務の見える化のススメ」

[講 師] ㈲ボランテ 21 代表 大橋 知子 氏

[講演②] 「デジタル技術を活用した具体事例」

[講 師] ㈱ワールド山内 代表取締役社長 山内 雄矢 氏

[参 加] 25 名

(7) 第 3 期 次世代経営人財ゼミ

◎第 1 回（2022 年 7 月 22 日）

[テーマ] 「北海道観光の未来図～ポスト・コロナを見据えて！～」

[講 師] 鶴雅ホールディングス㈱ 代表取締役社長 大西 雅之 氏(当会副会長)

[参 加] 受講生 9 名、真弓会長

◎第2回 (2022年8月24日)

[テーマ] 「北海道、その先は宇宙産業で切り拓く」

[講師] SPACE COTAN(株) 代表取締役社長兼 CEO 小田切 義憲 氏

[参加] 受講生 8 名

◎第3回 (2022年9月30日)

[テーマ] 「コロナ後の北海道経済と産業振興」

[講師] (地独)北海道立総合研究機構 理事長 小高 咲 氏

[参加] 受講生 10 名

◎第4回 (2022年10月28日)

[テーマ] 「未来を拓くモノづくり」

[講師] トヨタ自動車北海道(株) 取締役社長 北條 康夫 氏(当会副会長)

[参加] 受講生 10 名

◎修了式 (2022年11月22日)

[内容] 受講生より成果発表(プレゼンテーション)

[参加] 21 名 (受講生 10 名、講師 3 名、受講生企業 8 名、真弓会長・水野専務理事ほか)

(8) シニア人材活用セミナー(2022年7月26日)

[テーマ] シニア人材の活躍推進に向けて

[講師] 産業能率大学総合研究所 講師 小林 久人 氏

[参加] 13 名

(9) DoX PROJECT 2022

[主催] 会員、当会

◎第1回 (2022年7月28日)

[テーマ] 北海道の未来

[講師] (株)北海道博報堂 新どさんこ研究所 所長 山岸 浩之 氏

[参加] 12 名

◎第2回 (2022年9月8日)

[テーマ] DX とは? ～より豊かな社会を目指して～

[講師] エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 北海道支社 林 高志 氏

[参加] 10 名

◎第3回 (2021年9月8日)

[テーマ] DX を支えるテクノロジーやシステムを学ぶ

[講師] (株)日立製作所 社会イノベーション事業推進本部 部長 成田 英将 氏

[参加] 10 名

◎第4回 (2022年10月6日)

[テーマ] イノベーション～チームビルディングとリーダーシップ～

[講師] (一社)日本能率協会 組織・人材革新センター

シニアマネージャー 田中 大督 氏

[参加] 12 名

◎第5回 (2022年11月9日)

[テーマ] 発想力

[講師] ㈱北海道博報堂 クリエイティブディレクター 長岡 晋一郎 氏

[参加] 10名

◎第6回 (2022年12月6日)

[テーマ] アイデアの具現化

[講師] ㈱北海道博報堂 クリエイティブディレクター 長岡 晋一郎 氏

[参加] 12名

◎第7回 (2023年1月18日)

[テーマ] データとデジタル活用

[講師] ㈱北海道博報堂 DXファクトリー 代表研究員 松本 崇史 氏

[参加] 12名

◎第8回 (2023年2月9日)

[内容] 最終回に向けた発表

[講師] ㈱北海道博報堂 新どさんこ研究所 所長 山岸 浩之 氏

㈱北海道博報堂 クリエイティブディレクター 長岡 晋一郎 氏

㈱北海道博報堂 DXファクトリー 代表研究員 松本 崇史 氏

[参加] 11名

◎第9回 (2023年3月9日)

[テーマ] 「北海道の社会課題を自社のリソースで解決する」をテーマに個人発表

[参加] 10名

(10) 2022年度女性経営層ネットワーク懇談会 (2022年8月26日)

[テーマ] 女性活躍の推進～アンコンシャス・バイアスの観点から

[講師] 北海道経済部地域経済局中小企業課長 福田 佳英 氏

[参加] 8名

(11) 女性リーダーチャレンジ研修

・第1回 (2022年9月2日)

[テーマ] 女性リーダーに求められるもの

[講師] (公財)21世紀職業財団 客員講師 細木 聡子 氏

[参加] 33名

・第2回 (2023年2月14日)

[テーマ] 女性リーダーに求められるもの

[講師] (公財)21世紀職業財団 客員講師 副島 眞由美 氏

[参加] 30名

(12) 「ゼロカーボン北海道」に関する経済団体・産業団体の勉強会

◎第1回(2022年9月12日)

- [議題] (1)脱炭素先行地域の状況について(環境省北海道地方環境事務所)
(2)令和5年度概算要求について(環境省北海道地方環境事務所)
(3)「ゼロカーボン北海道」が創る地域の未来(北海道)
(4)当会ゼロカーボン推進グループについて

[参加] 20名

◎第2回(2023年2月8日)

- [議題] (1) 令和5年度各省庁の当初予算案および脱炭素への取組戦略について
(2) 北海道地球温暖化防止対策条例の一部改正について
(3) CO2の見える化について

[参加] 20名

(13) 労働法制セミナー(2022年10月3日)

[主催] 旭川経営者協会、当会

[講演] 2022年改正「女性活躍推進法」「育児介護休業法」への企業の対応について

[講師] 社会保険労務士法人 MIKATA 代表社員 本間 あづみ 氏

[参加] 30名

(14) 次世代モビリティビジネスセミナー～人流データの活用・脱炭素化の取組～

(2022年11月14日) ※オンライン・リアル併用開催

[主催] 北海道自動車産業集積促進協議会、当会

[講演①] 【ロケーションテックが切り開く新しい街づくり】人流データの最新
利活用とモビリティサービスとの融合

[講師] ㈱GEOTRA 代表取締役社長 陣内 寛大 氏

[講演②] ㈱デンソーのカーボンニュートラルへの取組

[講師] ㈱デンソー 安全衛生環境部 サステナブル環境戦略 室長 小林 俊介 氏

[参加] 会場 24名、オンライン 48名、土屋副知事、真弓会長

(15) 茨城県猿島郡境町「自動運転バス」視察研修会

第1回(2022年11月15日～16日)

[内容] 自動運転技術・運行管理体制構築等の視察、ヒアリングを通じた意見交換

[参加] 13名(中村裕之代議士、㈱ミライズグループ、帯広市、余市町、仁木町、赤
井川村、奥尻町、当別町、当会)

第2回(2023年1月17日～18日)

[内容] 自動運転バス試乗、境町役場観光協会、BOLDLY(株)、㈱セネックより説明、
質疑応答

[参加] 8名(道南バス(株)、三井物産(株)、斜里町、当会)

(16) 観光デジタルトランスフォーメーションカンファレンス 2022

(2022年11月15日～16日) ※オンライン開催

[内容] 会員企業7社からのデジタル技術を活用した生産性・効率性向上、顧客満
足度向上、マーケティング能力向上等に資する実例等のプレゼンテーショ
ンを通じ、会員および関連団体との情報共有を実施。

[参加] 約100名

(17) WEB サイトを活用した観光需要喚起

〔内 容〕道内経済 4 団体連携 会員企業・団体応援企画「The Five Senses of North～北の五感～」サイトを活用し、期間限定で、割引やポイント付与、オプション等を追加した北海道を楽しむためのお得なプランを掲載・販売し、観光需要の喚起を図った

〔道内観光需要喚起策〕ブラックフライデー企画(2022 年 11 月 22 日～27 日)

(18) おにぎりアイデアコンテスト 2022 本審査会 (2022 年 11 月 25 日)

〔主 催〕会員、当会

〔テーマ〕「大好きな道産食材で北海道元気おにぎりを創ろう！」

〔応募数〕110 作品 (道内 21 校)

・大賞作品 静内農業高等学校 チーム DHA

「秋の北海道味覚！ツーンと山わさび香る鮭おにぎり」

・大賞作品は「おにぎりのありんこ」にて商品化・販売 (2023 年 2 月 1 日～2 月 28 日)。販売初日は生徒による店頭販売を実施。

(19) 「道内学生の製品化・事業化アイデア実現支援事業」学生アイデアプレゼンテーション (第 5 回 2022 年 12 月 7 日)

〔主 催〕札幌商工会議所、ノーステック財団、北海道ニュービジネス協議会、当会

〔発 表〕北海学園大学、北海道大学、北海道科学大学、北海道情報大学、旭川工業高等専門学校

〔来場者〕42 社 62 名

(20) 北海道大学×日立北大ラボ 第 4 回フォーラム 2023「北海道の未来」 (2023 年 3 月 2 日)

〔主 催〕北海道大学、日立北大ラボ、北海道大学 COI、北海道大学 COI-NEXT

〔共 催〕当会ほか

〔参 加〕真弓会長ほか

(21) 講座・講習会

・階層別研修、労働法務、給与計算実務など 18 講座を実施

10-2. 他団体の講演会・セミナー等への参加

(1) 「HOKKAIDO WINE VALLEY」キックオフミーティング (2022 年 4 月 13 日)

〔主 催〕北海道、北海道大学

〔参 加〕道内ワイン産業関係者約 100 名、真弓会長

(2) (一財) 食品安全マネジメント協会セミナー (2022 年 4 月 26 日)

※オンライン・リアル併用開催

〔主 催〕(一財) 食品安全マネジメント協会

〔後 援〕当会

〔内 容〕「なるほど！イチからわかる J F S 規格を取得するには？」

(一財) 食品安全マネジメント協会 事務局長 小谷 雅紀 氏

〔参 加〕道内外の企業・団体 115 名

(3) 北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会

(事務局：札幌市、(公財)日本オリンピック委員会)

- ・第1回(2022年5月10日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・第2回(2022年6月10日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・第3回(2022年7月26日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・第4回(2022年9月8日) ※オンライン・リアル併用開催
- ・第5回(2022年10月27日) ※オンライン・リアル併用開催

[参 加] 小林常務理事ほか

(4) 「北海道 Likers」による真弓会長への取材(2022年5月12日)

[主 催] INCLUSIVE SPACE CONSULTING(株)

[テーマ] 北海道スペースポートを中心とした宇宙版シリコンバレー構想について

(5) マイスター・ハイスクール事業(事務局：マイスター・ハイスクール運営委員会)

第1回マイスター・ハイスクール運営委員会(2022年5月31日)

第2回マイスター・ハイスクール運営委員会(2022年10月11日)

第3回マイスター・ハイスクール運営委員会(2023年1月25日)

○マイスター・ハイスクール授業および実習を15回実施

- ・第1回(2022年4月27日)

[内 容] 「食品安全について」

一般財団法人 食品安全マネジメント協会 事務局長 小谷 雅紀 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科2年生18名+他教員、3年生23名+他教員

- ・第2回(2022年6月15日)

[内 容] 「万能タレ・パスタソース商品開発プロジェクト授業」

ベル食品(株) 技術本部開発部製品開発担当 部長 中島 隆志 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科2年生および3年生約15名+他教員

- ・第3回(2022年6月21日)

[内 容] 「商品開発とは」

雪印メグミルク(株) 商品開発部市乳開発グループ主席研究員 中川 貴之 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科2年生18名+他教員

- ・第4回(2022年7月6日)

[内 容] 「ゴードチーズ・リコッタチーズ商品開発プロジェクト授業」

雪印メグミルク(株) ミルクサイエンス研究所 札幌研究所

所長 舟橋 治幸 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科2年生および3年生約20名+他教員

- ・第5回(2022年8月2日)

[内 容] デュアル派遣実習

[訪問先] 雪印メグミルク(株)

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科2年生1名、3年生1名

- ・第6回(2022年8月2日)

[内 容] デュアル派遣実習

[訪問先] 日糧製パン(株)

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科2年生2名、3年生1名

- ・第7回(2022年9月6日)

[内 容] 講演「カーボンニュートラルについて」
経済産業省北海道経済産業局 資源エネルギー環境部
環境・リサイクル課 長内 海都 氏

[参 加] 静内農業高等学校 全校生徒 141 名
- ・第8回(2022年10月18日)

[内 容] 「食品関連産業の実態」
石屋製菓(株) 取締役 柳澤 和宏 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科 2 年生 18 名、3 年生 24 名
- ・第9回(2022年10月21日)

[内 容] 「食品の栄養」
藤女子大学 人間生活学部 食物栄養学科 准教授 奥村 昌子 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科 1 年生 21 名、3 年生 24 名
- ・第10回(2022年10月25日)

[内 容] プロジェクト学習「タレ製造」
ベル食品(株) 技術本部開発部 部長 中島 隆志 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科 2 年生 21 名、3 年生 24 名
- ・第11回(2022年11月11日)

[内 容] 「北海道の食品流通」
(株)セイコーマート 企画本部販売企画部 次長 三浦 公裕 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科 1 年生 21 名
- ・第12回(2022年11月15日)

[内 容] プロジェクト学習「チーズ製造」
雪印メグミルク(株) ミルクサイエンス研究所 芳 一尚 氏、佐々木 正弘 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科 2 年生 9 名
- ・第13回(2022年12月19日)

[内 容] 「食のマーケティング」
(株)北海道博報堂 クリエイティブディレクター 長岡 晋一郎 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科 2 年生 18 名
- ・第14回(2023年2月2日)

[内 容] 「食のマーケティング」
日糧製パン(株) 営業本部マーケティング部 部長 森安 朋子 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科 1 年生 21 名
- ・第15回(2023年2月24日)

[内 容] プロジェクト学習「タレ製造」
ベル食品(株) 技術本部開発部 部長 中島 隆志 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科 2 年生 21 名
- ・第16回(2023年3月7日)

[内 容] プロジェクト学習「チーズ製造」
雪印メグミルク(株) ミルクサイエンス研究所 芳 一尚 氏、佐々木 正弘 氏

[参 加] 静内農業高等学校 食品科学科 2 年生 9 名

- (6) **北海道立総合研究機構 工業試験場創立 100 周年記念式典 講演** (2022 年 6 月 13 日)
[主 催] 北海道立総合研究機構
[テーマ] 「2050 北海道ビジョン」の実現と「ゼロカーボン北海道」推進に向けた
取り組み
[講演者] 真弓会長
- (7) **三井物産札幌食品メーカー会への講演出講** (2022 年 7 月 8 日)
[主 催] 三井物産(株)
[講 演] 「2050 北海道ビジョン」
～『課題解決先進地域』のフロンランナーを目指して～
[講演者] 柳川政策局長
- (8) **北海道スポーツの未来を拓く集い** (2022 年 7 月 17 日)
[主 催] 北海道環境生活部スポーツ局スポーツ振興課
[参 加] 真弓会長
- (9) **大韓航空「新千歳＝ソウル線」再開記念訪問団** (2022 年 7 月 17 日～19 日) (於：韓国)
[主 催] 北海道総合政策部航空港湾局航空課
[参 加] 小林常務理事
- (10) **北海道私立専修学校各種学校教育研修大会での講演** (2022 年 9 月 5 日)
[テーマ] 課題解決のフロンランナーを目指して～2050 北海道ビジョン～
[講演者] 真弓会長
- (11) **北海道スペースポート安全祈願祭およびセレモニー開催** (2022 年 9 月 7 日)
[主 催] 大樹町
[参 加] 大橋理事事務局長(会長の代理出席)
- (12) **北海道宇宙サミット 2022** (2022 年 9 月 28 日、29 日)
[主 催] 北海道宇宙サミット実行委員会
(大樹町、SPACE COTAN(株)、(公財)とかち財団、(株)十勝毎日新聞社)
[後 援] 当会ほか
[内 容] 28 日 北海道スペースポート見学ツアー
29 日 北海道宇宙サミット 2022 カンファレンス
※オンライン・リアル併用開催
- (13) **札幌市×(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス連携協定締結式**
(2022 年 10 月 21 日)
[参 加] 水野専務理事、小林常務理事ほか

(14) 「北海道アドベンチャートラベル」オンラインシンポジウム(2022年10月26日)

[主 催] 北海道、(公社)北海道観光振興機構

[内 容] (1)基調講演「コロナ後のグローバルツーリズム－ATの果たす役割」

JTB 総合研究所 主席研究員兼グローバルマーケティング室長

熊田 順一 氏

(2)講演1「ATWS2023 北海道／日本の開催について」

北海道経済部 観光局長 鶴蒔 徹 氏

(3)講演2「アドベンチャートラベル受入で求められること」

北海道アドベンチャートラベル協議会(HATA) 会長 荒井 一洋 氏

(4)パネルディスカッション「ATWS2022を終えて－AT市場でツアーオペレーターに求められるもの」

[参 加] 小林常務理事ほか

(15) ゼロカーボン北海道 阿寒摩周国立公園ゼロカーボンパーク登録記念

ゼロカーボンと持続可能な地域と観光シンポジウム (2022年10月29日)

[主 催] 北海道、釧路市、弟子屈町、足寄町、美幌町、北海道開発局、北海道運輸局、北海道経済産業局、釧路自然環境事務所、NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構

[参 加] 水野専務理事、船矢常務理事

(16) 第36回ビジネス EXPO へのブース出展(2022年11月10日～11日)

[主 催] 北海道 技術・ビジネス交流会 実行委員会 事務局

(エコロジヤ連携事業)

[参 加] エコロジヤ北海道 21 推進協議会

(事務局：当会を含めたエコロジヤ会員企業・団体7社)

(ゼロカーボン北海道推進)

[参 加] 北海道、札幌市、(一社)北海道中小企業家同友会、当会

(17) 奥尻町脱炭素先行地域の北海道地方環境事務所長伝達式への参加

(2022年11月22日～23日)

[内 容] 奥尻町への北海道地方環境事務所長伝達式ほか現地視察

[参 加] 7名(北海道地方環境事務所、奥尻町、奥尻町議会、当会)

(18) 会員企業のマッチングによる観光需要喚起策

[内 容] 会員企業の㈱北海道エアシステムとクリプトン・フューチャー・メディア㈱を仲介して「北海道の空を飛ぼうキャンペーン」の展開を支援し、観光需要の喚起を図った。

[道内観光需要喚起策]

・北海道を応援するキャラクター「雪ミク」ラッピング機の就航が実現

(2022年12月26日)

(19) 食関連産業の持続的発展に向けた取り組み

[内 容] 会員企業と道内ワイナリーなどとのマッチングを行い、北海道の食材や製品の紹介により、その地域への興味関心を高めた誘客を行う取り組みを支援し、観光需要の喚起を図った

[道内観光需要喚起策]

- ・道内ワイナリーとオンラインでつなぐディナーイベントを東京で開催
(11月23日、80名参加)
- ・道外客対象の仁木・余市方面のワインツアーの開催
(2023年2月19日～21日、18名参加)

(20) 苫小牧港東港区浜厚真地区複合一貫輸送ターミナル整備事業 着工式典

(2023年1月28日)

[参 加] 真弓会長

(21) G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合機運醸成シンポジウム

[主 催] G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合実行委員会

- ・「G7 ゼロカーボンミーティング in 層雲峡」(2023年2月12日)

[参 加] 水野専務理事、小林常務理事

- ・「G7 ゼロカーボンミーティング in 洞爺湖」(2023年2月25日)

[参 加] 真弓会長ほか

10-3. その他の活動

(1) 広報活動

◎道経連会報 (6回発行)

- ・No. 279 (5・6月号、2022年5月発行)

「北海道カーボンニュートラルセミナー」「帯広市大空地区におけるマルシェバスの運行実証事業」「トークイベント『宇宙×地方創生が加速する“オール北海道で、宇宙版シリコンバレーをつくる”』」「2021 物流プロジェクトチーム報告書」「わがまち紹介 上川町」ほか

- ・No. 280 (7・8月号、2022年7月発行)

「HOKKAIDO WINE VALLEY キックオフミーティング」「デジタル人材の育成～道経連の取り組みの紹介」「道経連シンポジウム『津軽海峡経済圏を創る第二青函トンネル構想』函館開催」「わがまち紹介 北広島市」ほか

- ・No. 281 (9・10月号、2022年9月発行)

「2023 年度国の施策および予算に関する要望活動」「フード特区 10 年間の実績と提案」「『ゼロカーボン北海道』の推進に向けた取り組み」「道産木材利活用推進プロジェクトチーム提言書」「第 48 回定時総会・記念講演会」「わがまち紹介 奥尻町」ほか

- ・No. 282 (11・12月号、2022年11月発行)

「中部経済連合会 宇宙産業・スマート農業視察会」「北海道と宇宙産業のポテンシャル／真弓会長インタビュー」「第 3 期『次世代経営人財ゼミ』」「わがまち紹介 栗山町」ほか

- ・No. 283 (1・2月号、2023年1月発行)

「特集『循環型社会の取り組み』」「2023 年度北海道の施策および予算に関する要望」「第 68 回北海道経済懇談会」「第 25 回三経連経済懇談会」「2022 年度活動報告会」「第 3 期『次世代経営人財ゼミ』」「わがまち紹介 留萌市」ほか

・No. 284 (3・4月号、2023年3月発行)

「道経連経済講演会」「会員企業と連携した観光需要喚起の取り組み～北海道を応援するキャラクター『雪ミク』ラッピング機の就航～」「宇宙産業 in 北海道」「第3期『次世代経営人財ゼミ』」「わがまち紹介 赤井川村」ほか

◎道経連通信（メルマガ）（月2回および臨時発行）

◎道経連ホームページのリニューアル（見やすさの向上など）。

(2) 定期調査

①2022年賃上げ要求・妥結状況調査(2022年7月)

②2022年夏季賞与要求・妥結状況調査(2022年9月)

③2022年燃料手当支給実績調査(2022年11月)

④2022年冬季賞与要求・妥結状況調査(2023年1月)

⑤2022年経営・雇用状況調査(2023年3月)

(3) 労務相談

・法律専門家による無料労務相談を月2回設定（相談実績3回）。

以 上